

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年6月20日

【事業年度】 第69期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

【会社名】 株式会社ミツバ

【英訳名】 MITSUBA Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 長瀬 裕一

【本店の所在の場所】 群馬県桐生市広沢町一丁目2681番地

【電話番号】 (0277)52 - 0111(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 武 信幸

【最寄りの連絡場所】 群馬県桐生市広沢町一丁目2681番地

【電話番号】 (0277)52 - 0111(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 武 信幸

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月
売上高 (百万円)	175,522	208,162	207,803	225,605	272,543
経常利益 (百万円)	1,874	9,445	7,266	12,169	20,441
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	3,247	3,655	2,917	6,473	7,028
包括利益 (百万円)		1,212	307	12,570	14,558
純資産額 (百万円)	40,860	41,147	41,176	52,576	68,011
総資産額 (百万円)	178,897	169,282	194,165	207,534	258,186
1株当たり純資産額 (円)	727.80	742.39	757.18	989.26	1,265.79
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり 当期純損失金額() (円)	71.93	81.19	65.12	144.51	156.99
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	18.37	19.65	17.47	21.35	21.94
自己資本利益率 (%)		11.05	8.69	16.55	13.92
株価収益率 (倍)		8.40	12.32	6.66	10.79
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	14,709	18,151	11,200	16,075	20,588
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,230	9,503	14,866	16,495	15,343
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,430	8,811	14,006	1,831	3,395
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	23,553	22,523	31,897	30,964	42,158
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (人)	16,467 (2,216)	16,377 (2,327)	16,095 (3,672)	17,810 (4,523)	19,555 (4,833)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第65期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額、自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

3. 第66期、第67期、第68期及び第69期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (百万円)	111,691	127,184	123,480	129,307	140,946
経常利益 (百万円)	1,281	3,566	2,957	4,565	8,654
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	580	1,344	1,360	1,552	1,156
資本金 (百万円)	9,885	9,885	9,885	9,885	9,885
発行済株式総数 (千株)	45,581	45,581	45,581	45,581	45,581
純資産額 (百万円)	32,300	33,125	34,838	37,428	35,783
総資産額 (百万円)	143,849	138,229	157,690	159,923	183,745
1株当たり純資産額 (円)	715.41	739.20	777.70	835.67	799.44
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	()	6.00 ()	7.00 ()	8.00 ()	8.00 ()
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり 当期純損失金額() (円)	12.86	29.87	30.36	34.65	25.83
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	22.5	24.0	22.1	23.4	19.5
自己資本利益率 (%)		4.1	4.0	4.1	3.2
株価収益率 (倍)		22.8	26.5	27.8	65.6
配当性向 (%)		20.1	23.1	23.1	31.0
従業員数 (人)	3,868	3,804	3,857	3,880	4,016

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第65期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額、自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

3. 第66期、第67期、第68期及び第69期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

昭和21年 3月	群馬県桐生市清水町において資本金19万5千円、従業員9名を以て(株)三ツ葉電機製作所を設立。東京都新宿区に東京出張所を設置。
昭和32年 8月	東京都港区に弘和電機(株)を設立。
昭和34年 6月	大阪府大阪市に大阪出張所(現 大阪営業所)を設置。
昭和36年 2月	愛知県名古屋市に名古屋出張所(現 名古屋営業所)を設置。
昭和39年 8月	群馬県桐生市に前山工場(現 (株)サンユー広沢工場)を設置。
10月	群馬県山田郡大間々町に赤城工場を設置。
昭和40年 4月	群馬県利根郡白沢村に(株)三ツ葉電機利根製作所(現 利根工場)を設立。
昭和43年 9月	群馬県多野郡鬼石町に鬼石工場を設置。
昭和44年 5月	桐栄運輸(株)(現 (株)ミツパロジスティクス(群馬県太田市))に資本参加。(現 連結子会社)
昭和45年 1月	群馬県桐生市に(株)両毛電子計算センター(現 (株)両毛システムズ)を設立。(現 連結子会社)
5月	群馬県勢多郡東村に(株)東葉電機製作所を設立。(現 連結子会社)
昭和48年11月	(株)タツミ製作所(現 (株)タツミ(栃木県足利市))に資本参加。(現 連結子会社)
昭和49年 3月	群馬県桐生市に森田電気工事(株)(現 三興電気(株))を設立。
昭和51年 7月	群馬県勢多郡新里村に新里工場を設置。
昭和52年 6月	(社)日本証券業協会(現 大阪証券取引所 J A S D A Q(スタンダード))で株式を店頭取引開始。
昭和55年 8月	初茂(株)(現 (株)モミモ(群馬県桐生市))に資本参加。(現 連結子会社)
昭和56年 4月	東日本ダイカスト工業(株)(群馬県群馬郡箕郷町)に資本参加。(現 連結子会社)
昭和60年12月	群馬県桐生市に(株)サンユーを設立。(現 連結子会社)
昭和61年12月	米国に現地法人ミツバ・オブ・アメリカコーポレーション(現 アメリカン・ミツバ・コーポレーション)を設立。(現 連結子会社)
昭和62年 1月	群馬県桐生市に米国ウォルブロー社との合弁会社(株)ミツバ・ウォルブローを設立。
7月	米国に米国ウォルブロー社との合弁会社 C M E コーポレーションを設立。
昭和63年 2月	東京証券取引所市場(現 (株)東京証券取引所)第二部へ株式上場。
平成元年 9月	東京証券取引所市場(現 (株)東京証券取引所)第一部に指定替え。
12月	(株)大嶋電機製作所(群馬県太田市)に資本参加。(現 連結子会社)
平成2年 6月	群馬県桐生市に(株)サンティストを設立。
	三興建設(株)(群馬県桐生市)に資本参加。
11月	(株)両毛システムズが(社)日本証券業協会(現 大阪証券取引所 J A S D A Q(スタンダード))で株式を店頭取引開始。
平成5年 7月	タイにタイサミット社との合弁会社タイサミット・ミツバ・エレクトリック・マニュファクチャリング・カンパニーリミテッドを設立。(現 持分法適用会社)
平成6年 9月	トウキョウ・エレクトリカ・デ・メヒコ・エス・エー・デ・シー・ブイ(メキシコ)に資本参加。
10月	群馬県桐生市に(株)サンビップ(現 (株)ミツバサンコーワ)を設立。(現 連結子会社)
11月	香港に三葉電機(香港)有限公司を設立。(現 連結子会社)
平成8年 1月	(株)サンフィールド・インターネット(現 (株)両毛インターネットデータセンター)(群馬県桐生市)に資本参加。
10月	商号を(株)三ツ葉電機製作所から(株)ミツバに変更。
	フィリピンにミツバ・フィリピンズ・コーポレーションを設立。(現 連結子会社)
	(株)タツミが日本証券業協会(現 大阪証券取引所 J A S D A Q(スタンダード))で株式を店頭取引開始。
平成9年 8月	ベトナムに日商岩井(株)との合弁会社ミツバ・エムテック・ベトナム・カンパニーリミテッドを設立。(現 連結子会社)
9月	ファブリカツィオーネ・コンポーネンティ・インダストリアーリ・エス・アール・エル(現ミツバ・イタリア・エス・ピー・エー(イタリア))に資本参加。(現 連結子会社)
平成10年11月	(株)両毛ビジネスサポート(群馬県桐生市)に資本参加。
平成11年 1月	群馬県桐生市に(株)テクノ・クローバ(現 (株)ミツバ環境分析リサーチ)を設立。
11月	中国に広州摩托集団公司他との合弁会社広州三葉電機有限公司を設立。(現 連結子会社)
平成12年 2月	イギリスにミツバ・ヨーロッパ・リミテッドを設立。(現 連結子会社)
3月	群馬県桐生市に(株)オフィス・アドバンを設立。(現 連結子会社)
平成12年 4月	メキシコにコルポラシオン・ミツバ・デ・メヒコ・エス・エー・デ・シー・ブイを設立。(現 連結子会社)

- 平成12年11月 (株)落合製作所(群馬県富岡市)に資本参加。(現 連結子会社)
- 平成13年3月 インドにサウス・インディア・コーポレーション・エージェンシーズ・リミテッドとの合弁会社ミツバ・シカル・インディア・リミテッドを設立。(現 連結子会社)
- 5月 ハンガリーにミツバ・オートモーティブ・システムズ・オブ・ヨーロッパ・ケー・エフ・ティーを設立。(現 連結子会社)
- 7月 (株)アビリティスタッフサービス(現 (株)ミツバアビリティスタッフ(群馬県桐生市))に資本参加。
- 8月 フィリピンにミツバ・マニュファクチュアリング・フィリピンズ・コーポレーションを設立。
- 11月 インドネシアにエイシアン・ホンダ・モーター・カンパニーリミテッド他との合弁会社ピーティー・ミツバ・インドネシアを設立。(現 連結子会社)
- 平成14年1月 (株)両毛システムズが(株)両毛データセンター(現 (株)両毛インターネットデータセンター)を設立。
- 9月 ブラジルにミツバ・ド・ブラジル・リミターダを設立。(現 連結子会社)
- 10月 (株)サンビップと弘和電機(株)とを合併させ、(株)サンコーワに商号変更。
- 平成15年1月 自動車電機工業(株)(神奈川県横浜市)に資本参加。
- 平成16年8月 自動車電機工業(株)と株式交換を実施。
- 9月 ベトナムにミツバ・ベトナム・テクニカル・センターを設立。
(株)両毛システムズがベトナムにファイブ・スター・ソリューションズ・ベトナム・リミテッドを設立。
- 11月 神奈川県横浜市に横浜オフィス(現 横浜研究開発センター)を開設。
- 平成17年4月 (株)サンコーワにC B C事業部を会社分割し、(株)ミツバサンコーワに商号変更。
- 10月 アメリカン・ミツバ・コーポレーションにC M Eコーポレーション株式を現物出資し増資。
メキシコにバルテス・デ・プレシシオン・ミツバ・デ・メヒコ・エス・エー・デー・シー・ブイを設立。
- 11月 米国にアメリカン・ミツバ・セールス・エル・エル・シー及びC M Eオートモーティブ・エル・エル・シーを設立。
- 平成18年4月 C M Eコーポレーションがエル・エル・シーに組織変更し、社名をC M Eエル・エル・シーに変更。
ドイツにミツバ・ジャーマニー・ジー・エム・ビー・エイチを設立。
- 6月 群馬県桐生市に障害者の雇用の促進等に関する法律に基づく特例子会社(株)アムコを設立。
- 10月 中国に三葉士林電機(武漢)有限公司を設立。(現 連結子会社)
- 11月 タイにミツバ・アジア・アール・アンド・ディー・カンパニーリミテッドを設立。
- 平成19年4月 自動車電機工業(株)を吸収合併。
合併により当社の子会社となった主な会社は、ミツバ・バースタウン・インコーポレーテッド(現 連結子会社)、ミツバ・マニュファクチュアリング・バタンガス・コーポレーション、三葉電器(大連)有限公司(現 連結子会社)、ミツバ・マニュファクチュアリング・フランス・エス・エー(現 連結子会社)。
- 平成21年8月 ミツバ・フィリピンズ・コーポレーション(現 連結子会社)が、ミツバ・マニュファクチュアリング・フィリピンズ・コーポレーション及びミツバ・マニュファクチュアリング・バタンガス・コーポレーションを合併。
- 9月 菊川工場(静岡県菊川市)を閉鎖。
- 11月 群馬県桐生市に(株)ミツバサービスパーツプロダクトを設立。
ブラジルにミツバ・ド・ブラジル・レプレセントアシオン・コメルシアル・リミターダ(現 ミツバ・オートパーツ・ド・ブラジル・インダストリア・リミターダ)を設立。
- 平成22年4月 (株)サンユー(現 連結子会社)が(株)エムテックを吸収合併。
- 7月 (株)ミツバ・ウォルブローを株式譲渡により売却。
- 12月 アメリカン・ミツバ・コーポレーション(現 連結子会社)がアメリカン・ミツバ・セールス・エル・エル・シーを吸収合併。
- 平成23年3月 (株)サンティストを株式譲渡により売却。
- 平成23年4月 セーフティ・テキサス・オートパーツ・インコーポレーテッドを清算し、資産及び負債をアメリカン・ミツバ・コーポレーション(現 連結子会社)へ承継。
- 平成24年1月 C M Eエル・エル・シー及びC M Eオートモーティブ・エル・エル・シーを清算し、資産及び負債をアメリカン・ミツバ・コーポレーション(現 連結子会社)へ承継。
- 平成25年1月 コルポラシオン・ミツバ・デ・メヒコ・エス・エー・デー・シー・ブイ(現 連結子会社)がトウキョウ・エレクトリカ・デ・メヒコ・エス・エー・デー・シー・ブイ及びバルテス・デ・プレシシオン・ミツバ・デ・メヒコ・エス・エー・デー・シー・ブイを吸収合併。

(注) 当社グループのエル・エル・シーは米国デラウェア州有限責任会社法の規定による会社組織であります。

3 【事業の内容】

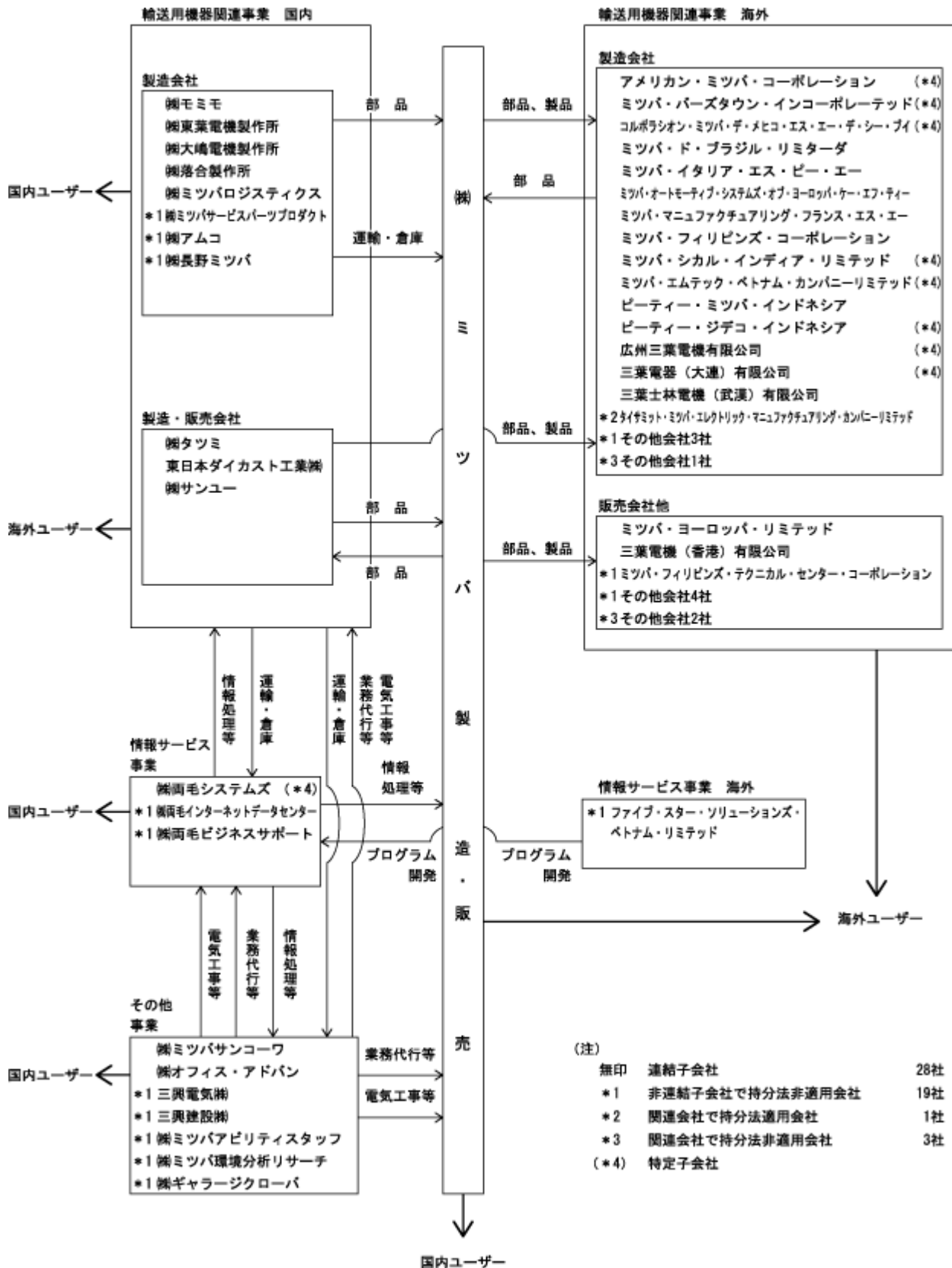
当社グループ(当社及び当社の関係会社)は株式会社ミツバ(当社)及び子会社47社、関連会社4社により構成されており、事業は輸送用機器関連事業及び情報サービス事業を営んでいるほか、その他事業としてグループ向け及び一般向けの業務代行及び電気工事等を営んでおります。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業にかかる位置付け並びにセグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、次の3事業は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

区分	主要製品	主要な会社
輸送用機器関連事業	ワイパーシステム、スターターモーター、ファンモーター、パワーウインドモーター、運輸・倉庫業	当社、(株)タツミ、東日本ダイカスト工業(株)、アメリカン・ミツバ・コーポレーション、(株)モミモ、(株)東葉電機製作所、(株)大嶋電機製作所、(株)サンユウ、その他の会社33社(国内5社、海外28社)
情報サービス事業	システムインテグレーションサービス、システム開発、ソフトウェア開発	(株)両毛システムズ、その他の会社3社(国内2社、海外1社)
その他事業	自動車部品・用品の開発・販売、受託代行事業、貸金業、電気工事業、土木建設業	(株)ミツバサンコーワ、(株)オフィス・アドバン、三興電気(株)、三興建設(株)、その他の会社3社(国内3社)

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の 兼任の 有無	資金援助等	営業上の取引	設備の賃貸借	特定 子会社 該当の 有無
(株)両毛システムズ	群馬県桐生市	1,966	情報サービス事業	51.32	有		システム開発及びソフトウェア開発の依頼先	土地、建物の賃貸及び賃借	有
(株)タツミ	栃木県足利市	715	輸送用機器関連事業	53.10	有		圧造及び切削部品の加工先	なし	無
東日本ダイカスト工業(株)	群馬県高崎市	70	同上	100.00	無		ダイカスト部品の加工先	建物、機械の賃貸	無
(株)モミモ	群馬県桐生市	90	同上	100.00	無		樹脂成形部品の加工先	建物の賃借	無
(株)東葉電機製作所	群馬県みどり市	70	同上	100.00	無		自動車用ワイパー部品の加工先	なし	無
(株)サンユー	群馬県桐生市	100	同上	99.97	無		自動車用ファンモーターの加工先	建物の賃借	無
(株)大嶋電機製作所	群馬県太田市	380	同上	84.21	無		自動車用ランプの加工先	建物の賃借	無
(株)落合製作所	群馬県富岡市	12	同上	100.00	有		プレス部品の加工先	なし	無
(株)ミツパロジスティクス	群馬県桐生市	70	同上	100.00	有		当社製品の納入代行及び保管先	出荷用倉庫の賃貸及び賃借	無
(株)ミツバサンコーワ	群馬県桐生市	300	その他事業	100.00	有		ホーン、エンジンスターター等自動車用市販商品の販売先	建物の賃貸	無
(株)オフィス・アドバン	群馬県桐生市	50	同上	100.00	有	資金の貸付、債務の保証	業務委託先	なし	無
アメリカン・ミツバ・コーポレーション	米国イリノイ州	81百万 USドル	輸送用機器関連事業	100.00	有	債務の保証	当社製品の製造・販売	なし	有
ミツバ・パースタウン・インコーポレーテッド	米国ケンタッキー州	34百万 USドル	同上	100.00 (40.77)	有		自動車用ワイパーモーター等の製造・販売	なし	有
コルボラシオン・ミツバ・デ・メヒコ・エス・エー・デ・シー・ブイ	メキシコヌエボレオン州	604百万 メキシコペソ	同上	100.00 (17.36)	有	資金の貸付、債務の保証	自動車用パワーウィンドウモーター等の製造・販売	なし	有
ミツバ・ド・ブラジル・リミターダ	ブラジルアマゾナス州	30百万 ブラジルレアル	同上	100.00	無		二輪用スターターモーターの製造・販売	なし	無
ミツバ・イタリア・エス・ビー・エー	イタリアトスカーナ州	1百万 ユーロ	同上	85.00	無	債務の保証	二輪用スターターモーター、発電機及び部品の製造・販売	なし	無
ミツバ・オートモーティブ・システムズ・オブ・ヨーロッパ・ケー・エフ・ティー	ハンガリーシャルゴタルヤン市	7百万 ユーロ	同上	100.00 (43.82)	有	資金の貸付、債務の保証	ワイパーシステム、パワーウィンドウモーター等の製造・販売	なし	無

名称	住所	資本金 (百万円)	事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の 兼任の 有無	資金援助等	営業上の取引	設備の賃貸借	特定 子会社 該当の 有無
ミツバ・マ ニュファク チュアリン グ・フラン ス・エス・ エー	フランス ヴァンデ県	5百万 ユーロ	輸送用機器 関連事業	100.00	無	資金の貸付	パワーウイ ンドウモ ーター、サン ルーフモ ーター等 の製造・ 販売	なし	無
ミツバ・ヨ ロッパ・リ ミテッド	イギリス ウィルトシャー 州	3百万 イギリス ポンド	同上	100.00	有		自動車部品 の輸入・ 販売	なし	無
ミツバ・フ ィリピン ズ・コー ポレーシ ョン	フィリピン カピテ州	6百万 USドル	同上	100.00	無	資金の貸付、 債務の保証	自動車用ホ ーン及びパ ワーウイン ドウモータ ー・ファン モーター部 品の製造・ 販売	なし	無
ミツバ・エ ムテック ・ベトナム ・カンパ ニーリミ テッド	ベトナム ドンナイ省	287,229 百万 ベトナム ドン	同上	95.88 (12.20)	無	資金の貸付、 債務の保証	二輪車用ス ターターモ ーター、発 電機及び 部品の製 造・販売	なし	有
ミツバ・シ カル・イン ディア・リ ミテッド	インド タミル ナドゥ州	3,365 百万 インドル ピード	同上	99.91	有	債務の保証	二輪用スタ ーターモ ーター、発 電機及び 自動車用 ワイパー モーター 等の製 造・販売	なし	有
ピーティー ・ミツバ ・インド ネシア	インドネ シア バンテン 州	59,144 百万 インドネ シア ルピア	同上	70.00	有		二輪車用ホ ーン、スタ ーターモ ーター、発 電機の製 造・販売	なし	無
ピーティー ・ジデコ ・インド ネシア	インドネ シア 西ジャワ 州	10百万 USドル	同上	67.50 (17.50)	有	資金の貸付、 債務の保証	自動車用ワ イパー部 品の製 造・販売	なし	有
広州三葉電 機有限公 司	中華人民 共和国 広東省	265百万 人民元	同上	66.67 (25.00)	有		二輪車用ス ターターモ ーター、発 電機、自 動車用ワ イパーシ ステムの 製造・販 売	なし	有
三葉電器 (大連) 有限公 司	中華人民 共和国 遼寧省	336百万 人民元	同上	100.00 (6.02)	有	資金の貸付、 債務の保証	自動車用パ ワーウイン ドウモータ ー、リレー 等の製 造・販売	なし	有
三葉士林電 機(武漢) 有限公 司	中華人民 共和国 湖北省	53百万 人民元	同上	55.00	有	債務の保証	自動車用フ ァンモータ ーの製 造・販売	なし	無
三葉電機 (香港) 有限公 司	中華人民 共和国 香港特別 行政区	3百万 USドル	同上	100.00 (13.33)	有		当社製品の 販売	なし	無

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (百万円)	事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の 兼任の 有無	資金援助等	営業上の取引	設備の賃貸借	特定 子会社 該当の 有無
タイサミット・ミツバ・エレクトリック・マニュファクチャリング・カンパニーリミテッド	タイ チョンブリ県	630百万 タイバーツ	輸送用機器 関連事業	50.00	有		当社製品の販 売先	なし	有

(注) 1. 上記関係会社のうち有価証券報告書を提出している会社は(株)両毛システムズ、(株)タツミであります。

2. 「議決権の所有割合」欄の(内書)は、間接所有の議決権の合計の割合であります。

間接所有の内訳は次のとおりであります。

- (1) ミツバ・パーズタウン・インコーポレーテッドは、アメリカン・ミツバ・コーポレーションが40.77%を所有しております。
- (2) コルポラシオン・ミツバ・デ・メヒコ・エス・エー・デ・シー・ブイは、(株)タツミが8.74%、アメリカン・ミツバ・コーポレーションが4.90%、(株)大嶋電機製作所が1.95%、東日本ダイカスト工業(株)が1.77%を所有しております。
- (3) ミツバ・オートモーティブ・システムズ・オブ・ヨーロッパ・ケー・エフ・ティーは、ミツバ・ヨーロッパ・リミテッドが43.82%を所有しております。
- (4) ミツバ・エムテック・ベトナム・カンパニーリミテッドは(株)サンユーが12.20%を所有しております。
- (5) पीティー・ジデコ・インドネシアは、三葉電機(香港)有限公司が17.50%を所有しております。
- (6) 広州三葉電機有限公司は、三葉電機(香港)有限公司が25.00%を所有しております。
- (7) 三葉電器(大連)有限公司は、三葉電機(香港)有限公司が6.02%を所有しております。
- (8) 三葉電機(香港)有限公司は、アメリカン・ミツバ・コーポレーションが13.33%を所有しております。

3. 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えている連結子会社の損益情報等。

アメリカン・ミツバ・コーポレーション	(1) 売上高	53,873百万円
	(2) 経常利益	1,062百万円
	(3) 当期純利益	1,674百万円
	(4) 純資産額	8,460百万円
	(5) 総資産額	21,056百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
輸送用機器関連事業	18,871	(4,723)
情報サービス事業	633	(97)
その他事業	51	(13)
合計	19,555	(4,833)

(注) 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含むほか、契約社員を含んでおります。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
4,016	40.30	17.05	5,408,685

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、準社員・契約社員を含んでおります。)であります。
2. 平均年間給与は税込支払給与額の平均であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
3. 当社は、輸送用機器関連事業に含まれるため、セグメント情報は記載しておりません。

(3) 労働組合の状況

平成26年3月31日現在における主な労働組合への加入状況は以下のとおりであります。

名称 ミツバ労働組合
組合員数 3,361名
所属上部団体名 全日産・一般業種労働組合連合会
労使関係 安定しており特記すべき事項はありません。

名称 両毛システムズ労働組合
組合員数 490名
所属上部団体名 全日産・一般業種労働組合連合会
労使関係 安定しており特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、デフレ脱却に向けた経済政策により、円高の是正や日経平均株価の上昇が進み、企業収益や個人消費に改善が見られる等、景気の回復傾向が見られました。世界経済は、米国の雇用環境や個人消費の改善等に牽引され、緩やかな景気回復基調が続きましたが、欧州は景気の底入れの兆しが見られたものの回復が遅れています。また、東南アジア新興国の量的金融緩和策が一段と縮小することへの警戒感に加え、中国やインドの経済減速に対する不安が続いている状況もあり、わが社を取り巻く環境は依然として不透明な状況で推移しました。

このような状況のなか、2013年度の国内四輪車販売は5,692千台（前年度比9.2%増）と2年連続で高い伸びを示しました。2012年度前半がエコカー補助金効果により2,590千台と好調な販売を示していたのに対し、2013年4月から9月までの累計が2,545千台（前年度比1.7%減）と若干マイナスとなり、年初時点においてはカーメーカー各社の予測も5,000千台を下回るとの見方が大勢を占めていました。しかしながら、2014年4月からの消費税増税を前にした駆け込み需要効果もあり、10月から3月までの累計が前年度比20.1%増の3,147千台と大きく伸びました。グローバルに目を向けると、米国は引き続き好調に推移し、暦年で15,952千台（前年比7.5%増）と、2007年の16,473千台以来、6年振りに15,000千台を超えました。また欧州については年後半より緩やかに回復しつつあるものの、暦年で12,308千台（前年比1.8%減）と6年連続で前年を下回りました。中国は暦年で21,984千台（前年比13.9%増）と増加を続け、20,000千台の大台に乗りました。

二輪車の国内販売・出荷台数は、原付一種を除く各カテゴリーが好調に推移したことにより、原付一種の微減はあったものの全体では439千台（前年比9.0%増）と、昨年度の減少から一転して大きく回復しました。一方、グローバルではインドネシアやインドを中心に市場拡大が続いています。

このような環境のなか、当社グループの連結売上高は272,543百万円（前期比20.8%増）、連結営業利益は17,054百万円（前期比88.8%増）、連結経常利益は為替差益の発生等により20,441百万円（前期比68.0%増）、米国反トラスト法及び関連法規違反による罰金の納付及び製品不具合費用発生に伴う製品保証費の引当等の特別損失計上で連結当期純利益は7,028百万円（前期比8.6%増）となりました。

事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

輸送用機器関連事業は、日本での新製品立上げや消費税増税前の駆け込み需要による自動車販売台数の増加と、北米での自動車販売が好調を維持したことで、売上高は261,720百万円（前期比21.4%増）、営業利益は16,275百万円（前期比87.8%増）となりました。

情報サービス事業は、公共分野や民間分野の受注拡大と収益構造の改善に取り組み、売上高は10,264百万円（前期比7.7%増）、営業利益は533百万円（前期比224.5%増）となりました。

その他事業は、売上高2,655百万円（前期比6.2%増）、営業利益は228百万円（前期比32.8%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ11,194百万円増加し、当連結会計年度末には42,158百万円となりました。

なお、当連結会計年度におけるフリー・キャッシュ・フローは、2,152百万円のプラス（前年同期は835百万円のマイナス）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、20,588百万円（前年同期比28.1%増）となりました。これは主に減価償却費の増加によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は、15,343百万円（前年同期は16,495百万円）となりました。これは主に有形固定資産の取得及び貸付けによる支出によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、3,395百万円（前年同期は1,831百万円の使用）となりました。これは主に長期借入れによる収入によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比(%)
輸送用機器関連事業(百万円)	262,788	122.6
情報サービス事業(百万円)	9,112	108.9
その他事業(百万円)	2,425	106.4
合計(百万円)	274,325	121.9

(注) 1. 金額は販売価格に換算しており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
輸送用機器関連事業	262,062	129.6	9,798	112.1
情報サービス事業	9,278	110.0	2,269	107.9
その他事業	2,425	106.4		
合計	273,766	128.6	12,067	111.3

(注) 1. 金額は販売価格に換算しており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比(%)
輸送用機器関連事業(百万円)	261,005	121.4
情報サービス事業(百万円)	9,112	108.9
その他事業(百万円)	2,425	106.4
合計(百万円)	272,543	120.8

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
3. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
本田技研工業(株)	14,213	6.3	18,487	6.8

3 【対処すべき課題】

今後の世界経済は、新興国の景気減速による下振れ懸念があるものの、先進国経済の持ち直しにより、緩やかに成長していくものと見込まれます。自動車業界においては、自動車販売を牽引する新興国の生産台数が増加し、カーメーカーや部品メーカーの現地生産及び現地開発が加速するものと予測されます。

このような経営環境のなか、当社は輸送用機器関連事業を中核事業と位置付け、グループ力の結集と経営資源の有効活用により、グローバルでの成長と収益力の向上を目指す経営を推進いたします。

平成26年4月よりスタートさせた輸送用機器関連事業の新しい3年計画である第10次中期経営計画では、当社のグループネットワークを強みに拠点間の連携を高め、グローバルでさらなる成長を図ってまいります。

自動車における技術革新のスピードが一段と速まるなかで、当社が成長していくためには、車の進化を捉えた商品を開発し、グローバルでお客様のニーズに応えることが不可欠であります。当社は自動車のモジュール化・システム化に対応するための商品開発力を強化し、先進国市場においては、自動車の安全や環境性能向上への対応、新興国市場においては、現地最適の商品開発と生産技術力の向上に注力してまいります。

さらに、多様化した人材がグローバルで組織横断的に連携できる体制を整備し、QCD競争力の高いものづくりによってグループ各社の持続可能な利益体質の構築を実現してまいります。

当社は、平成25年9月に米国司法省との間で、同国反トラスト法及び関連法規に違反したとして、罰金1億3500万米ドルの支払いを含む司法取引契約を締結いたしました。このような事態に至りましたことを、株主の皆様にご挨拶申し上げます。

当社はこれまで取り組んできた再発防止策を引き続き実行し、国内外全てのグループ会社においてコンプライアンスの徹底を図ってまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項については、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当報告書提出日(平成26年6月20日)現在において当社グループが判断したものです。

(1) 自動車電装部品業界の競争激化

当社グループは、国内はもとより米州・欧州・アジア等グローバルに事業を展開しておりますが、当社グループが販売している国及び地域の経済状況や景気後退、また自動車需要の減少は、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、全世界における自動車電装部品メーカーのグローバル化と統合の進展により、業界での競争はグローバルで非常に激化しております。当社グループとしては、ワイパーモーター、パワーウィンドウモーターを始めとするボディシステム製品を中心に、品質・機能・価格面においてグローバルでの競争力向上に努めておりますが、大幅な市場価格の低下、自動車ユーザーの嗜好の変化等の理由により、当社グループの業績が予定通り達成されない可能性もあります。

(2) 環境規制

自動車業界は、環境・安全に関する法的規制の適用下にあり、それに伴い電装部品業界においても、CO₂量削減、燃費向上、環境負荷物質の不使用及び安全性の向上、生産工場からの汚染物質無排出等が課せられるといった課題があります。またこれらの規制は、実施時期や規制レベルがより厳しくなることが予想され、これらの規制の遵守に向けた費用が、当社グループの業績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(3) 知的財産

当社グループは、自社が製造・販売する製品に関する多数の特許及び意匠・商標を保有し、もしくは権利を取得しております。これらの知的財産は、当社の事業拡大において過去・現在・将来にわたり重要であることは変わりありません。このような知的財産が広範囲にわたって保護できないこと、また違法に侵害されることにより、当社グループの業績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(4) 為替変動の影響

当社グループは、日本から複数の国々の海外拠点へ、また海外拠点間において二輪車、四輪車用電装品及びその部品を輸出入しております。為替レートの変動は、当社グループ各社の業績及び財政状態に影響し、更に外貨建てでの購入部品・原材料の価格変動により製品競争力にも影響しております。このような為替リスクを完全にヘッジすることは非常に困難ですが、影響をより少なくするために、為替予約等のリスクヘッジを状況を確認しながら実施しております。しかしながら、急激な為替変動は当社グループの業績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(5) 取引先の集中

当社グループは、主要取引先を1社もしくはそれ以上失うこと、もしくは主要取引先からの受注を減らすことにより、当社グループの業績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。当社グループは、顧客基盤を多様化するよう努めておりますが、かかる企業努力が計画通り進展しない可能性もあります。

(6) カントリーリスク

当社グループの事業は米州・欧州・アジア等グローバルに展開しております。したがって、各国における政治・経済状況の変化、法律、税制等により、当社グループの業績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(7) 災害・戦争・テロ・ストライキ等の影響

当社グループは、世界16ヶ国において事業を展開しており、それらの事業は、自然災害、戦争、テロ、ストライキ等に影響されやすく、これらの事象が発生した場合は、原材料・部品の購入、生産、製品の販売及び物流やサービスの提供に遅延や停止が発生する可能性があります。このような遅延、停止が長期的に生じた場合、当社グループの業績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(8) 製品の品質不具合

当社グループは、「製品の良否はお客様の立場で判断しましょう。」をモットーに“超一流品質への挑戦”を中期経営計画に掲げ高品質で魅力ある製品作りに全力で取り組んでおります。しかし、予期せぬ品質の不具合の発生が当社グループの業績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(9) 原材料の市況及び供給

当社グループの製造している製品は、原材料・部品をグループ外から調達しております。これら原材料等の市況の変化や品不足などにより、当社グループ製品の原価上昇・生産停止が起これ、当社グループの業績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術援助等を受けている契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約内容	対価	契約期間
当社、コルポラシオン・ミツバ・デ・メヒコ・エス・エー・デ・シー・ブイ	市光工業(株)	日本	メキシコ国内の自動車部品製造の特許及びノウハウの行使	一時金及び販売金額に対する一定料率のロイヤルティ	平成14年4月～平成27年3月まで
当社	ドネリー社	アメリカ合衆国	ターンシグナルライトを含む車両外部バックミラーシステムについてのライセンス契約	販売数量に対して一定額のロイヤルティ	平成17年10月～平成36年3月まで

(注) は連結子会社であります。

(2) 技術援助等を与えている契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約内容	対価	契約期間
当社	士林電機社	台湾	二輪・四輪車用電装品の製造技術の供与及び実施許諾	一時金及び販売数量に対して一定料率のロイヤルティ	平成10年8月～自動延長
	盈信産業社	韓国	二輪車用電装品の製造技術の供与及び実施許諾	同上	平成11年8月～自動延長
	バロック・エンジニアリング社	インド	二輪車用ACジェネレーターの製造技術の供与及び実施許諾	同上	平成13年4月～自動延長
	アームストロングオートパーツ社	マレーシア	二輪・四輪車用電装品の製造技術の供与及び実施許諾	同上	平成4年5月～自動延長
	タイニッコメタル社	タイ	二輪車用ホーンの製造技術の供与及び実施許諾	同上	平成6年5月～自動延長
	スミス社	南アフリカ	四輪車用ワイパーモーターの製造技術の供与	売上高に対して一定額のロイヤルティ	昭和54年3月～自動延長
	エーピーエムオート社	マレーシア	四輪車用ワイパーモーター、ウォッシャー等の技術の供与	同上	平成19年4月～平成29年4月

6 【研究開発活動】

当社グループは、社会と環境に調和した技術の創造を通して世界の人々に喜びと安心を提供するという基本理念に基づき、輸送用機器関連事業及び情報サービス事業を中心に、研究開発活動を推進しております。

当連結会計年度における各事業別の研究目的、主要課題、研究成果及び研究開発費は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は683百万円となっております。

マーケットインをベースに事業拡大を図る為、「オリジナリティのある開発型企業」を目指して、将来における商品及び技術の動向を予測した開発戦略に基づき、研究開発テーマを推進しております。

また、開発の総合生産性向上の一環として、開発期間の短縮活動に取り組んでおります。

主要なテーマとして、将来の環境変化（地球環境保全や少子高齢化等）に対応するため、モーターと制御をコアとした新アクチュエーターの研究開発及び、そのキーとなる要素技術の開発を進めております。また、新成長分野及び将来市場の開拓に繋がる「モーター・制御・機構」技術を統合したシステム商品の研究開発を進めるとともに、先進の制御技術やセンシング技術、先端技術の研究として、大学やつくば市の物質・材料研究機構等と共同研究を行っております。

また、当連結会計年度において立ち上げた主な商品は、フロントワイパーシステム、リアワイパーシステム、ウィンドウォッシャーシステム、ドアミラー、ホーン、パワーウィンドウモーター、シートモーター、サンルーフモーター、ドアロックアクチュエーター、パワースライドドアシステム、ファンモーター、電動パワーステアリングモーター、四輪用スターターモーター、二輪用スターターモーター、二輪用燃料ポンプ、ACジェネレーター、及び各種コントローラー等があります。

現在は、各種システム商品の次世代開発と次世代アクチュエーターの開発を信頼性向上の為の要素技術開発とともに推進しております。また、海外での研究開発体制を充実すべく、計画的な整備を進めております。

一方、生産技術分野においては、商品を構成する部品の競争力強化を目的に、各加工技術領域を横通して統括する加工技術センターを設立いたしました。ここでは、革新的な生産システム開発や、商品付加価値の向上、また、廃材ゼロ化による環境負荷低減等の技術開発を推進してまいります。また、生産ラインの構想段階でのバーチャル検討や3Dシミュレーション等、デジタルエンジニアリングを活用し、究極のムダ取りを目指した生産システム開発に取り組んでおります。さらに、インドネシア、ベトナム、中国拠点での設備・金型製作を通じて、グローバルでの生産技術力の強化を推し進めるとともに、技能五輪のメカトロニクス職種へのチャレンジ等を通じて若手社員の人材育成にも努めてまいります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、期末日における資産、負債及び会計期間における収益、費用に影響する見積りや仮定を使用する必要があり、製品保証引当金、賞与引当金等がこれに当たります。これらは、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されております。

(2) 財政状態の分析

(資産・負債・純資産)

当連結会計年度における資産の残高は、258,186百万円（前連結会計年度は207,534百万円）となり、50,651百万円増加しました。流動資産は148,602百万円となり32,968百万円増加し、固定資産は109,583百万円となり17,683百万円増加しました。

流動資産では現金及び預金が11,158百万円、棚卸資産が9,437百万円増加しました。

固定資産では有形固定資産が10,159百万円増加したことが主な要因です。

当連結会計年度における負債の残高は190,174百万円（前連結会計年度は154,957百万円）となり、35,216百万円増加しました。流動負債は112,648百万円となり7,556百万円減少し、固定負債は77,526百万円となり42,773百万円増加しました。

流動負債では短期借入金が22,331百万円減少したことが主な要因です。

固定負債では長期借入金が33,893百万円増加したことが主な要因です。

当連結会計年度における純資産の残高は、68,011百万円（前連結会計年度は52,576百万円）となり、15,434百万円増加しました。これは利益剰余金が6,826百万円、為替換算調整勘定が7,450百万円増加したことが主な要因です。

(3) 経営成績の分析

(売上高・営業利益)

当連結会計年度における連結業績は、北米での自動車販売の増加や、アジア及び中国での売上が好調に推移したことに加え、日本での消費税増税を前にした駆け込み需要や、円高是正による効果もあり売上高は272,543百万円（前連結会計年度は225,605百万円）となり、46,938百万円増加となりました。利益につきましては、増収効果や原価低減活動による利益押し上げ効果等により、営業利益は17,054百万円（前連結会計年度は9,032百万円）となり、8,022百万円増加しました。

(経常利益)

当連結会計年度は、営業利益の増加と営業外収益で為替差益2,846百万円（前連結会計年度は2,040百万円）の発生により、経常利益は20,441百万円で前期比8,272百万円増加しました。

(当期純利益)

当連結会計年度は、投資有価証券売却益で4,388百万円の特別利益の計上を行った一方、米国反トラスト法及び関連法規違反による罰金の計上13,275百万円を特別損失計上し、税金等調整前当期純利益は10,037百万円（前連結会計年度は10,318百万円）となりました。

また、繰延税金資産計上に伴う法人税等調整額の計上で法人税等合計が減少したこと等で、当期純利益は7,028百万円（前連結会計年度6,473百万円）となり、前期比554百万円の増加となりました。

(4) 資金の財源及び資金の流動性についての分析

営業活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より4,512百万円増加の20,588百万円のキャッシュを得ました。これは主に減価償却費の増加によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より1,152百万円支出が減少し、15,343百万円のキャッシュを使用しました。有形固定資産の取得及び貸付けによる支出が主な要因です。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、3,395百万円のキャッシュを得ました。これは主に新規設備投資計画実施に向けた資金となります。

これらの活動の結果、現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度の30,964百万円から11,194百万円増加し、42,158百万円となりました。また、流動比率は131.9%となり前連結会計年度に比べ35.7ポイント増加しました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、輸送用機器関連事業の新機種商品、増産対応を中心に当連結会計年度では、17,536百万円の設備投資を実施しております。

輸送用機器関連事業では、主なものとして四輪車用パワーウインドウモーター、四輪車用ワイパーモーター等を中心に在外子会社を含め、17,043百万円の設備投資を実施しております。なお、当社の設備投資額は6,758百万円であります。

情報サービス事業、その他事業においては、当連結会計年度における大きな設備投資は実施しておりません。

また、当社グループでは、間接部門の業務生産性向上を目的に、パソコンを始めとする情報機器の導入を積極的に行なっております。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
研究開発センター (群馬県桐生市)	輸送用機器 関連事業	研究開発設備	602	466	12 (20,647)	1,253	377	2,713	1,239
赤城工場 (群馬県みどり市)	輸送用機器 関連事業	コントロール ユニット生産 設備	178	663	32 (9,299)		25	900	183
鬼石工場 (群馬県藤岡市)	輸送用機器 関連事業	ホーン生産 設備	296	381	120 (15,668)	42	13	854	213
新里工場 (群馬県桐生市)	輸送用機器 関連事業	ワイパーモー ター生産設備	1,266	3,762	1,209 (110,793)	163	105	6,508	780
利根工場 (群馬県沼田市)	輸送用機器 関連事業	リアワイパー モーター生産 設備	282	900	38 (6,558)	81	35	1,338	259
富岡工場 (群馬県富岡市)	輸送用機器 関連事業	シートモー ター生産設備	513	1,376	54 (52,951)	80	63	2,088	407
福島工場 (福島県田村市)	輸送用機器 関連事業	ワイパーモー ター生産設備	194	677	193 (71,500)	5	19	1,091	228
新潟工場 (新潟県南魚沼市)	輸送用機器 関連事業	パワースライ ドドアシステ ム生産設備	379	344	395 (59,267)	31	14	1,165	176
本社事務所 (群馬県桐生市)	輸送用機器 関連事業	全社管理業務 事務所他	647	13	468 (18,712)		29	1,159	412
横浜研究開発センター 他9事業所 (神奈川県横浜市他)	輸送用機器 関連事業	販売活動用 事務所	453	95	10 (34,685)		39	598	119

(2) 国内子会社

平成26年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
(株)両毛システムズ	本社 他3事業所 (群馬県 桐生市他)	情報サービス 事業	本社事務所 他	647	1	61 (1,225)	3	76	790	633
(株)タツミ	本社 他1事業所 (栃木県 足利市他)	輸送用機器 関連事業	自動車 電装部品 生産設備	603	757	40 (9,046)		30	1,431	306
(株)大嶋電機 製作所 他6社	本社 (群馬県 太田市他)	輸送用機器 関連事業	自動車 電装部品 生産設備	2,450	1,570	1,596 (112,309)	390	143	6,150	948
(株)ミツバサン コーワ 他1社	本社 (東京都 板橋区他)	その他事業	情報機器他	3	4	()		27	35	51

(3) 在外子会社

平成26年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
アメリカン・ ミツバ・コー ポレーション	本社及び工場 (米国・ミシガン 州他)	輸送用機器 関連事業	自動車 電装部品 生産設備	1,303	1,472	22 (230,329)	1	19	2,818	651
ミツバ・パー ズタウン・イン コーポレーテ ッド	本社及び工場 (米国・ケンタッ キー州)	輸送用機器 関連事業	自動車 電装部品 生産設備	220	91	61 (209,870)		21	395	83
コルポラシ オン・ミツバ・ デ・メヒコ・ エス・エー・ デ・シー・ブ イ	本社及び工場 (メキシコ・ ヌエボレオン州)	輸送用機器 関連事業	自動車 電装部品 生産設備	1,731	2,479	545 (153,781)		576	5,333	2,133
ミツバ・ド・ ブラジル・リ ミターダ	本社及び工場 (ブラジル・ アマゾナス州)	輸送用機器 関連事業	自動車 電装部品 生産設備	628	360	86 (52,750)		54	1,128	310
ミツバ・イタ リア・エス・ ビー・エー	本社及び工場 (イタリア・ トスカーナ州)	輸送用機器 関連事業	自動車 電装部品 生産設備	0	130	()		20	152	59
ミツバ・オート モーティブ・シ ステムズ・オブ ヨーロッパ・ ケー・エフ・ ティー	本社及び工場 (ハンガリー・ シャルゴタルヤ ン市)	輸送用機器 関連事業	自動車 電装部品 生産設備	460	804	46 (37,000)			1,311	245
ミツバ・マ ニュファク チュアリン グ・フラン ス・エス・ エー	本社及び工場 (フランス・ ヴァンデ県)	輸送用機器 関連事業	自動車 電装部品 生産設備	174	79	1 (2,980)		60	316	60

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
ミツバ・フィ リピンズ・ コーポレー ション	本社及び工場 (フィリピン・ カピテ州)	輸送用機器 関連事業	自動車 電装部品 生産設備	854	1,531	()		482	2,868	2,376
ミツバ・エム テック・ベト ナム・カンパ ニーリミテッ ド	本社及び工場 (ベトナム・ ドンナイ省)	輸送用機器 関連事業	自動車 電装部品 生産設備	1,200	2,220	()		122	3,543	2,867
ミツバ・シカ ル・インディ ア・リミテッ ド	本社及び工場 (インド・ タミルナドゥ州)	輸送用機器 関連事業	自動車 電装部品 生産設備	479	1,396	796 (107,672)		153	2,826	1,023
ピーティー・ ミツバ・イン ドネシア	本社及び工場 (インドネシア・ バンテン州)	輸送用機器 関連事業	自動車 電装部品 生産設備	2,481	1,923	405 (172,730)		296	5,107	1,053
ピーティー・ ジデコ・イン ドネシア	本社及び工場 (インドネシア・ 西ジャワ州)	輸送用機器 関連事業	自動車 電装部品 生産設備	503	75	538 (81,254)	49	13	1,180	156
広州三葉電機 有限公司	本社及び工場 (中国・広東省)	輸送用機器 関連事業	自動車 電装部品 生産設備	601	1,472	()		57	2,131	864
三葉電器 (大連) 有限公司	本社及び工場 (中国・遼寧省)	輸送用機器 関連事業	自動車 電装部品 生産設備	589	6,300	()		1,263	8,152	1,436
三葉士林電機 (武漢) 有限公司	本社及び工場 (中国・湖北省)	輸送用機器 関連事業	自動車 電装部品 生産設備	250	231	()		92	575	277

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。

なお、金額には消費税等は含まれません。

2. 当社の研究開発センターの中には、仕入先に対する貸与中の金型がリース資産及びその他に1,344百万円含まれております。

3. 上記の他、主要なリース設備として、以下のものがあります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (百万円)
当社	本社事務所 他18事業所 (群馬県桐生市他)	輸送用機器関連事業	生産設備及び 情報機器	137
(株)両毛システムズ	本社 (群馬県桐生市)	情報サービス事業	情報機器	20
(株)タツミ	本社 他1事業所 (栃木県足利市他)	輸送用機器関連事業	生産設備及び 情報機器	108

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資計画は、今後3年間の販売予測、利益計画、資金計画を総合的に勘案し策定しております。

輸送用機器関連事業では、原則として各会社が個別に計画を策定し、グループ全体として合理的な投資計画になるよう、当社が中心となり調整を行っております。

情報サービス事業及びその他事業においては、各会社が個別に計画を策定しております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修の計画は以下のとおりです。

(1) 重要な設備の新設

	会社名 事業所名	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
提出会社	研究開発センター	輸送用機器 関連事業	研究開発 設備	555		自己資金、 借入金	平成26年4月	平成27年3月	
	赤城工場	輸送用機器 関連事業	新製品向 機械他	287		自己資金、 借入金	平成26年4月	平成27年3月	
	鬼石工場	輸送用機器 関連事業	新製品向 機械他	162		自己資金、 借入金	平成26年4月	平成27年3月	
	新里工場	輸送用機器 関連事業	新製品向 機械他	736		自己資金、 借入金	平成26年4月	平成27年3月	
	利根工場	輸送用機器 関連事業	新製品向 機械他	365		自己資金、 借入金	平成26年4月	平成27年3月	
	富岡工場	輸送用機器 関連事業	新製品向 機械他	95		自己資金、 借入金	平成26年4月	平成27年3月	
	福島工場	輸送用機器 関連事業	新製品向 機械他	26		自己資金、 借入金	平成26年4月	平成27年3月	
	新潟工場	輸送用機器 関連事業	新製品向 機械他	183		自己資金、 借入金	平成26年4月	平成27年3月	
	本社事務所	輸送用機器 関連事業	情報機器他	268		自己資金、 借入金	平成26年4月	平成27年3月	

(2) 重要な設備の改修、除却計画

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年6月20日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	45,581,809	45,581,809	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	45,581,809	45,581,809		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年8月3日 (注)	7,369,754	45,581,809		9,885	5,449	16,597

(注) 平成16年8月3日付で、当社を完全親会社とし、自動車電機工業(株)を完全子会社とする株式交換を実施いたしました。この株式交換に伴い、発行済株式総数7,369,754株、資本準備金が5,449百万円増加しております(自動車電機工業(株)普通株式1株につき当社普通株式0.285株を割当)。

(6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		44	22	142	143		3,734	4,085	
所有株式数(単元)		190,109	11,111	107,090	48,692		98,121	455,123	69,509
所有株式数の割合(%)		41.78	2.44	23.53	10.70		21.55	100.00	

(注) 1. 自己株式821,307株は、「個人その他」に8,213単元及び「単元未満株式の状況」に7株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ175単元及び65株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)横浜銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行(株))	神奈川県横浜市西区みなとみらい三丁目1番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	2,199	4.82
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,925	4.22
日産自動車(株)退職給付信託口座 信託受託者 みずほ信託銀行(株) 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行(株)	神奈川県横浜市神奈川区宝町2番地 (東京都中央区晴海一丁目8番12号晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	1,742	3.82
ミツバ取引先企業持株会	群馬県桐生市広沢町一丁目2681番地	1,711	3.75
日立オートモティブシステムズ(株)	東京都千代田区大手町二丁目2-1新大手町ビル	1,689	3.70
本田技研工業(株)	東京都港区南青山二丁目1番1号	1,662	3.64
(有)サンフィールド・インダストリー	群馬県桐生市巴町二丁目1890番地18	1,550	3.40
セコム損害保険(株)	東京都千代田区平河町二丁目6番2号	1,343	2.94
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,327	2.91
第一生命保険(株) (常任代理人 資産管理サービス信託銀行(株))	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	1,296	2.84
計		16,448	36.09

(注) 上記日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)及び、日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)の所有株式数は、全て信託業務に係る株式数であります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 821,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 44,691,000	446,910	
単元未満株式	普通株式 69,509		
発行済株式総数	45,581,809		
総株主の議決権		446,910	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が17,500株含まれております。また、「議決権の数(個)」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数175個が含まれております。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(株)ミツバ	群馬県桐生市広沢町 一丁目2681番地	821,300		821,300	1.80
計		821,300		821,300	1.80

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	29,080	44,770,146
当期間における取得自己株式	20	32,550

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の売渡請求による売渡)	1,150	1,681,245		
保有自己株式数	821,307		821,327	

(注) 1. 当期間における処理自己株式数には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

利益配分につきましては、経営基盤の強化を図りながら、株主の皆様への安定的な利益還元を基本方針として考えており、業績並びに配当性向及び当社と当社事業環境を取り巻く諸事情を勘案しながら、適正な配分を行うよう努めてまいります。また、内部留保につきましては、財務体質の強化を図りながら、研究開発、設備投資、海外投資、新規事業投資等に有効に活用し、将来の成長へつなげていくことを基本方針としております。

なお、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨定款に定めております。

当事業年度の期末配当金につきましては、上記方針に基づき1株当たり8円の配当を実施することを決定しました。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成26年5月8日 取締役会決議	358	8

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	648	813	850	1,163	2,004
最低(円)	235	419	494	453	845

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	平成25年11月	平成25年12月	平成26年1月	平成26年2月	平成26年3月
最高(円)	1,742	1,730	1,780	1,945	1,809	1,858
最低(円)	1,452	1,325	1,571	1,705	1,548	1,607

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		日 野 昇	昭和12年11月27日生	昭和37年4月 日立工機(株)に入社 昭和41年6月 当社に入社 昭和49年4月 品質部長 昭和51年2月 取締役就任 昭和54年6月 常務取締役に就任 昭和56年6月 専務取締役に就任 昭和60年6月 代表取締役副社長に就任 昭和63年6月 代表取締役社長に就任 平成19年6月 代表取締役会長に就任、 現在に至る	(注)4	269
取締役社長 (代表取締役)	社長執行役員 経営企画管 掌、情報シス テム管掌、営 業管掌	長 瀬 裕 一	昭和29年1月6日生	昭和51年4月 当社に入社 平成14年4月 技術開発部長 平成17年4月 執行役員に就任 平成24年4月 常務執行役員に就任 平成25年4月 社長執行役員に就任 平成25年6月 代表取締役社長に就任、 現在に至る	(注)4	13
代表取締役	副社長執行役員 事業統括、生 産管掌、経営 企画・環境管 理担当	高 原 勝 男	昭和20年2月14日生	昭和43年3月 当社に入社 平成3年10月 生産技術部長 平成7年6月 取締役に就任 平成9年6月 開発支援室長 平成15年6月 自動車電機工業(株)取締役常務 執行役員に就任 平成17年4月 当社執行役員に就任 平成19年4月 常務執行役員に就任 平成19年6月 取締役常務執行役員に就任 平成22年4月 取締役専務執行役員に就任 平成24年6月 代表取締役専務執行役員 に就任 平成25年4月 代表取締役副社長執行役員 に就任、現在に至る	(注)4	32
取締役	専務執行役員 事業副統括	阿 部 登	昭和23年1月30日生	昭和45年3月 当社に入社 平成12年4月 二輪・汎用営業部長 平成13年6月 取締役に就任 平成18年6月 取締役執行役員に就任 平成23年4月 取締役常務執行役員に就任 平成24年4月 取締役専務執行役員に就任、 現在に至る	(注)4	27
取締役	専務執行役員 調達統括、事 業副統括	高 橋 良 和	昭和26年10月22日生	昭和50年4月 当社に入社 平成10年4月 開発第一部専任部長 平成13年6月 開発第二部担当部長 平成16年1月 執行役員に就任 平成20年6月 取締役執行役員に就任 平成23年4月 取締役常務執行役員に就任 平成24年4月 取締役専務執行役員に就任、 現在に至る	(注)4	16
取締役	専務執行役員 総務・人事統 括、財務統括	三 田 賢 一	昭和24年3月31日生	昭和47年3月 当社に入社 平成4年4月 経理部長 平成10年10月 物流部長 平成16年1月 当社執行役員に就任 平成20年6月 (株)オフィス・アドバン代表取 締役社長に就任(兼職)、現在 に至る 平成20年6月 当社取締役執行役員に就任 平成23年4月 取締役常務執行役員に就任 平成25年4月 取締役専務執行役員に就任、 現在に至る	(注)4	17

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役相談役		阿久戸 庸 夫	昭和19年 9月13日生	昭和46年 8月 当社に入社 平成 6年 4月 電子技術部長 平成 6年 6月 取締役就任 平成 9年 6月 常務取締役就任 平成14年 4月 経営企画室長 平成14年 6月 専務取締役就任 平成15年 6月 代表取締役専務就任 平成18年 6月 代表取締役専務執行役員就任 平成19年 6月 代表取締役社長就任 平成25年 4月 代表取締役相談役就任 平成25年 6月 取締役相談役就任、 現在に至る	(注) 4	80
取締役		原 光 宏	昭和38年 2月15日生	昭和60年 4月 ㈱横浜銀行入行 平成12年10月 同行法人部グループ長 平成13年10月 同行リテール企画部グループ 長 平成16年 4月 同行営業統括部グループ長 平成16年10月 同行伊勢原支店長 平成18年11月 同行本店営業部 営業第1部 長 平成20年 4月 同行法人営業部長 平成21年 4月 同行町田支店長 平成24年 5月 同行営業企画部長 平成25年 4月 同行執行役員に就任、 現在に至る 平成26年6月 当社取締役に就任(兼職)、現 在に至る	(注) 4	
常勤監査役		平 井 良 幸	昭和24年 9月22日生	昭和43年 4月 ㈱横浜銀行入行 平成14年 3月 自動車電機工業㈱入社 平成16年 6月 同社執行役員総務部長に就任 平成19年 4月 執行役員に就任 平成23年 6月 常勤監査役に就任、 現在に至る	(注) 5	9
常勤監査役		小 林 幸 治	昭和28年 2月26日生	昭和51年 4月 当社に入社 平成11年 4月 研究部長 平成14年 4月 第二開発部長 平成17年 4月 工機部長 平成18年 4月 執行役員に就任 平成26年 6月 常勤監査役に就任、 現在に至る	(注) 7	12
監査役		塚 越 紀 隆	昭和26年 2月11日生	昭和51年 3月 桐生瓦斯㈱入社 平成元年 3月 同社代表取締役専務に就任 平成11年12月 同社代表取締役副社長に就任 平成15年 3月 沼田ガス㈱代表取締役に就任 (兼職)、現在に至る 平成16年 3月 桐生瓦斯㈱代表取締役社長に 就任、現在に至る 平成16年 6月 当社監査役に就任(兼職)、現 在に至る 平成19年 1月 ㈱F M桐生代表取締役社長に 就任(兼職)、現在に至る 平成21年 3月 桐生プロパンガス㈱代表取締 役社長に就任(兼職)、 現在に至る	(注) 6	17
監査役		藤 原 晃	昭和22年 3月22日生	昭和47年 4月 弁護士登録 平成20年 6月 当社監査役に就任(兼職)、現 在に至る	(注) 6	4
計						501

- (注) 1. 取締役原光宏は、社外取締役であります。
2. 監査役塚越紀隆及び藤原晃は、社外監査役であります。
3. 当社では、意思決定機能と業務執行機能を明確にして、経営の効率化を図ることを目的として、執行役員制度を導入しております。なお、執行役員は取締役を兼務している5名のほか、下記の24名であります。

役名	氏名	担当
専務執行役員	木村 好正	北米統括 アメリカン・ミツバ・コーポレーション 代表取締役社長
常務執行役員	大瀧 博行	第三事業責任者
常務執行役員	小山 正行	第二事業責任者
常務執行役員	飯塚 淳一	生産担当、三葉電器(大連)有限公司 総経理
常務執行役員	奈良 高志	生産担当、ミツバ・シカル・インディア・リミテッド 社長
執行役員	中山 博文	調達担当
執行役員	関田 茂夫	情報システム担当
執行役員	多田 巧	営業統括
執行役員	北田 勝義	第一事業責任者、横浜研究開発センター担当
執行役員	西川 真吾	インドプロジェクト担当
執行役員	馬橋 一美	営業担当
執行役員	棚橋 得有	生産統括
執行役員	尾形 永	第五事業責任者、技術開発担当
執行役員	武 信幸	総務・人事担当、財務担当
執行役員	樋桁 秀男	事業担当
執行役員	白土 昌義	北米担当、アメリカン・ミツバ・コーポレーション
執行役員	東海林 正範	生産担当、コルポラシオン・ミツバ・デ・メヒコ・エス・エー・ デ・シー・ブイ 社長
執行役員	野末 裕	第四事業責任者
執行役員	新井 邦彦	第一事業副責任者
執行役員	茂木 真通	営業担当
執行役員	木内 啓治	品質保証統括
執行役員	南 秀行	品質保証担当
執行役員	武井 茂	生産担当
執行役員	永井 邦夫	生産技術担当

4. 平成26年6月20日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
5. 平成23年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成24年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
7. 平成26年6月20日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社におけるコーポレート・ガバナンスは、企業理念に基づく「喜びと安心を提供する企業」として継続的な企業活動を行うため、株主様、投資家様、お客様、お取引先様、社会の皆様、社員からの期待に応え、信頼される企業となることを基本的な考え方としております。

社内における統制は、経営の基本方針・重要事項の決定・経営執行状況を監視する取締役会の下、役付執行役員で構成する常務会にて業務執行にかかわる重要事項の審議・意思決定を行います。また、執行役員により構成されている執行役員会にて情報の共有化を図り、経営管理、事業管理、利益管理、人事管理、品質管理等の業務執行の意思決定を担当する会議体にて実行しております。監査役会においては、取締役の業務執行の監査とともに執行役員からのヒアリング、内部監査報告の確認を通じて経営の効率性及び適法性の観点から監査を行っております。

企業統治の体制を採用する理由

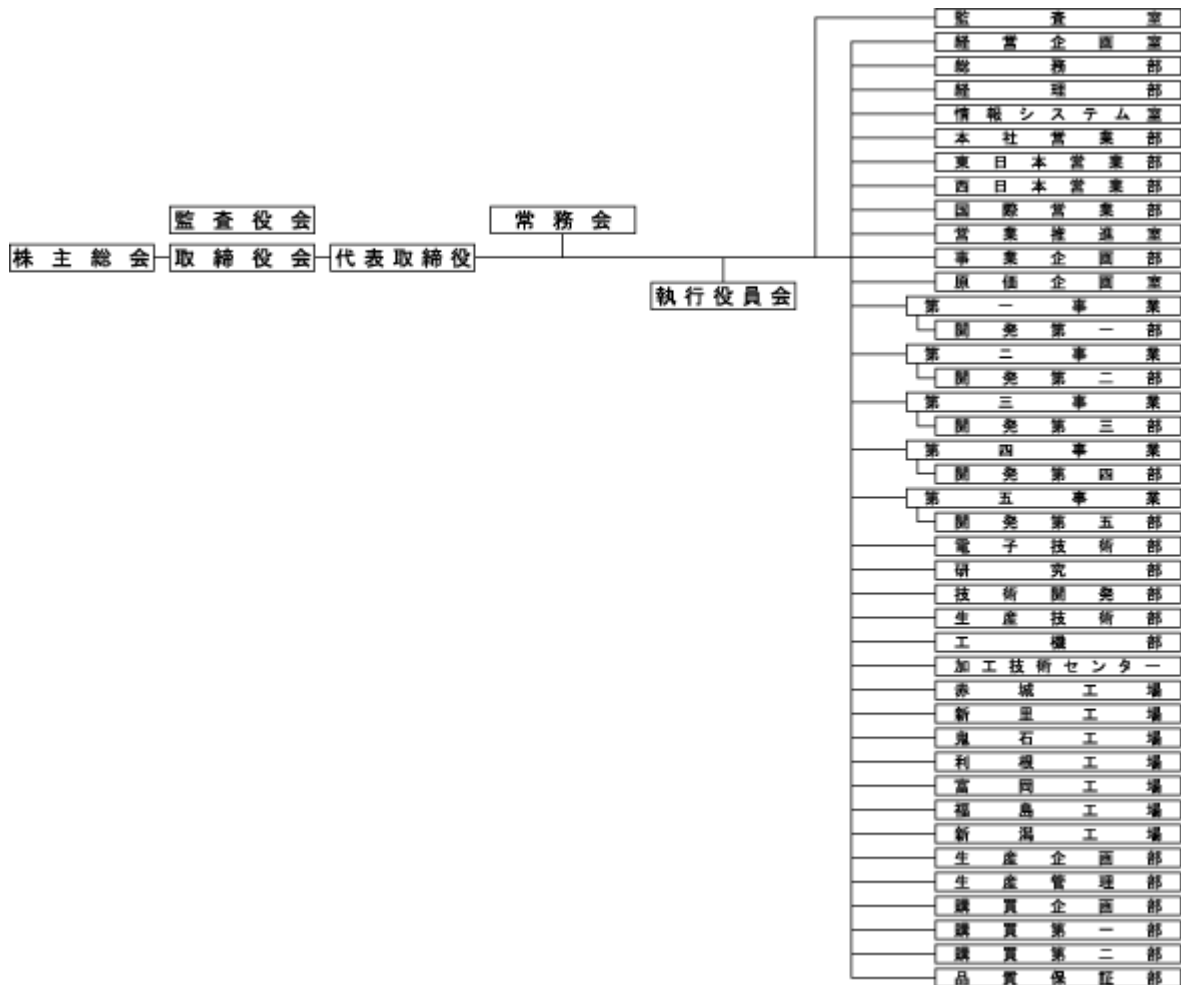
イ 会社の機関の基本説明

当社は、経営判断を迅速、適切に行えるよう、取締役会、監査役会設置に加え、業務執行権限を経営会議等の会議体に委譲しており、業務を実行する機能組織(部・課・プロジェクト)とのマトリックス構造となっております。また、執行役員制度を導入し、さらに社外取締役1名、社外監査役2名が就任することで、ガバナンスの強化と経営の効率化を推進しております。グループ内の輸送用機器関連事業では、事業戦略の効果的・効率的な実践と結果責任の明確化を図るために事業責任者制を導入しております。

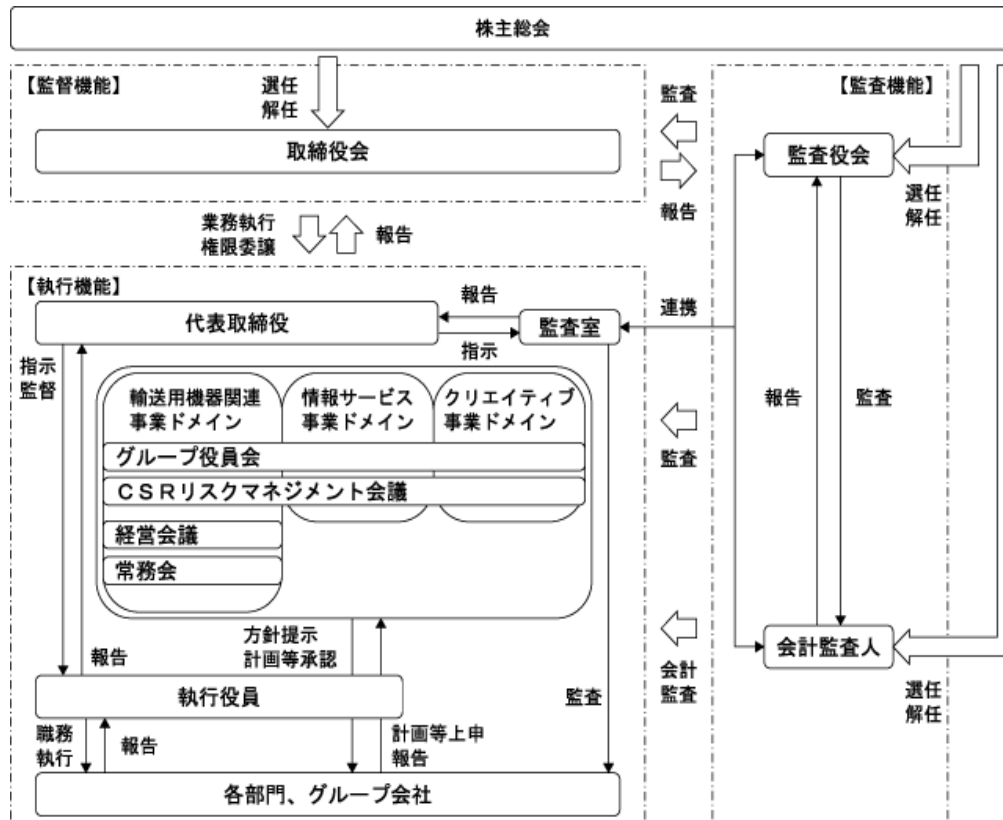
上記のようなコーポレートガバナンス体制に対し、独立性の高い独立役員の社外監査役を含めた監査役による監視体制が経営監視機能として有効であると判断し、現状の体制を採用しております。

ロ 会社の機関・内部統制の関係 (組織)

株式会社ミツバ 組織図 平成26年6月20日現在



(経営・業務執行の体制)



会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムについては、取締役会にて決議する内部統制システムの基本方針に基づき、コンプライアンス体制の構築やリスクマネジメントの整備がされております。内部統制システムは、全社会議体のマネジメントシステムで構成されており、毎月開催される取締役会において、経営の基本方針及びその他の重要事項を決定するとともに、業務執行の監督を行っております。業務執行に関する協議・決定には、毎月開催される事業運営に関する協議・決定を行う会議体、利益計画のモニタリング・コントロールを行う会議体、人事に関する審議・決定を行う会議体、及び役付執行役員で構成する常務会において、当社の業務執行に関する緊急かつ重要事項の決定を行います。また、業務執行より独立した内部監査部門として監査室を設置し、業務執行の有効性、合理性及び遵法の視点から内部統制システムをモニタリングする体制を整備しております。

加えて、グループのコーポレートガバナンスの一層の充実を図るため、各関係会社に対して担当役員を派遣し経営及び執行面からのガバナンスを行っております。

イ 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は、内部監査部門としての監査室が、経営方針、計画、手続きの妥当性や、業務諸活動の有効性、合理性の監査及び子会社監査を実施しております。その任にあたる監査体制は、専従者3名と、必要に応じた専門分野からの監査要員を組み入れて監査をしております。また、内部統制システム監査や会計監査、その他に専門分野における監査として、品質保証部が主管する内部品質監査、情報システム室が主管する情報システム監査、経営企画室が主管する内部環境監査を定期的実施しその目的を果たしております。

当社の監査役は、社内監査役2名、社外監査役2名、計4名にて監査役会を構成しております。期初に設定する監査方針・計画・分担に沿ってそれぞれの監査業務を遂行しております。また定期的(11回/年)に開催する監査役会において、監査に関する情報及び意見の交換を行い、効果的な監査意見の醸成に努め、必要に応じた実地確認を実施しております。加えて、グループ経営の合法・妥当の見地からは、主要な子会社の監査役を招集してのグループ監査役連絡会を開催し、日常の監査情報、意見の交換に努めています。

監査役監査、会計監査人監査、内部監査の連携は、監査方針のすりあわせをはじめ、期中で設ける監査講習会での連携や、定期的な監査意見の交換を実施し、各様の監査が合理的・効果的にその任を果たせるべく努めております。

ロ 会計監査の状況

当社の会計監査については、新宿監査法人を選任しております。業務を執行した公認会計士は、指定社員・業務執行社員壬生米秋氏、指定社員・業務執行社員末益弘幸氏であります。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士8名、会計士補等3名、その他1名であります。

社外取締役及び社外監査役の選任理由と当社との関係

当社社外取締役原光宏は、(株)横浜銀行の執行役員としての豊富な経験と優れた見識があり、当社経営陣の意思決定内容及びそのプロセスに対し、客観的な助言ができることから、独立性の有無に関わらず、当社の社外取締役として選任しております。当社社外監査役塚越紀隆は桐生瓦斯(株)の代表取締役であり、経営者として豊富な経験と幅広い見識を当社の監査に反映していただくため、独立性の有無に関わらず、当社の社外監査役として選任しております。当社社外監査役藤原晃は弁護士であり、法律家の観点から、監査体制の強化を図るために当社の社外監査役として選任しております。なお、当社において社外取締役、及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準はありません。

社外取締役原光宏は(株)横浜銀行の執行役員であり、同行と当社は金銭貸借等の取引関係があります。また、社外監査役塚越紀隆は桐生瓦斯(株)の代表取締役であり、同社と当社はガス需給契約を締結しております。なお、社外監査役藤原晃と当社との利害関係はございません。

リスク管理体制の整備の状況

当社は、当社の企業理念を実践することによってCSRを達成することを目指し、ミツバブランドを向上させるため、コンプライアンス活動及びリスクマネジメント活動を進めてまいります。CSR活動全体をまとめ、当社にて発生しうるあらゆる損失危機を扱う会議体として「CSRリスクマネジメント会議」を設置し、当社代表取締役会長が議長を務めます。

生産上のリスクを扱う組織として「サプライチェーンリスク会議」を設置し、生産・調達・物流等の領域で商品の品質保証・安定供給・防災の観点からリスクを洗い出し、対策の指示、監査又は改善の指示等、必要とされる管理を実施いたします。

一方、生産リスク以外に発生しうる損失危機を扱う組織としては「コンプライアンス会議」を設置し、グループ各社を対象とした諸施策を展開いたします。

特に独占禁止法の遵守については、「独占禁止法危機管理再発防止委員会」を設置し、再発防止に努めております。

加えて、当社の情報の保存及び管理に関する体制について、取締役会等経営意思決定に係る議事録、財務情報等の重要な文書、その他取締役の職務の執行に係る情報の管理及び保存に関しては、法令や定款及び当社の社内規定に基づき、適正に実施いたします。開発情報等機密情報の保護に関しては、機密保持規定を制定し、適正な管理体制及び方法を定めると同時に不正アクセスの防止の措置を取ります。また、個人情報保護及び文書の保存等については、関連する法令並びに個人情報保護規定及び文書管理規定等社内規定により、適切に管理してまいります。

役員報酬及び監査報酬の内容
イ 役員報酬

区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の金額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	150	150				8
監査役 (社外監査役を除く。)	12	12				1
社外役員	12	12				3

ロ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役及び監査役の報酬については、株主総会の決議により、取締役全員及び監査役全員のそれぞれの報酬総額の最高限度額を決定しております。各取締役の報酬額は、取締役会の授権を受けた代表取締役が当社の定める一定の基準に基づき決定し、各監査役の報酬額は、監査役の協議により決定いたします。

取締役の報酬については、職務に基づき支給される固定の月額報酬と、経営業績の達成度によって変動する業績連動報酬で構成しております。なお、社外取締役については、固定の月額報酬のみとしております。

監査役の報酬については、その職務に鑑み、固定報酬である月額報酬のみとしております。

特別取締役による取締役会の決議制度の内容

当社は、会社法第362条第4項第1号及び第2号に掲げる事項の取締役会の決議については、あらかじめ選定した取締役のうち、議決に加わることができる者の過半数が出席し、その過半数をもって行うことができる旨定款に定めております。

取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

追加情報

イ 取締役の選任

当社は取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数によって選任する旨定款に定めております。

なお、取締役の選任決議は累積投票によらない旨定款に定めております。

ロ 責任免除

当社は、取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)が期待される役割を十分に発揮できるよう、取締役会の決議によって、会社法第423条第1項の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には、賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨定款に定めております。

ハ 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款に規定しており、社外取締役及び各社外監査役との間で責任限定契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外取締役又は社外監査役が、その職務を行うにつき善意で重大な過失がない場合は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

株式の保有状況

イ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
64銘柄 14,921百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
本田技研工業(株)	2,140,350	7,608	取引先企業との関係維持のため
(株)横浜銀行	2,854,656	1,555	取引先金融機関との関係維持のため
日産自動車(株)	1,122,525	1,015	取引先企業との関係維持のため
住友不動産(株)	188,000	675	取引先企業との関係維持のため
(株)タチエス	332,000	554	取引先企業との関係維持のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,680,496	477	取引先金融機関との関係維持のため
日本梱包運輸倉庫(株)	310,000	454	取引先企業との関係維持のため
(株)東和銀行	2,107,326	236	取引先金融機関との関係維持のため
(株)群馬銀行	395,900	224	取引先金融機関との関係維持のため
いすゞ自動車(株)	339,855	188	取引先企業との関係維持のため
(株)ユニバンス	612,200	171	取引先企業との関係維持のため
三菱鉛筆(株)	100,000	170	取引先企業との関係維持のため
トヨタ自動車(株)	32,300	156	取引先企業との関係維持のため
(株)エフテック	84,000	122	取引先企業との関係維持のため

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
本田技研工業(株)	2,145,372	7,796	取引先企業との関係維持のため
(株)横浜銀行	2,854,656	1,470	取引先金融機関との関係維持のため
日産自動車(株)	1,128,180	1,037	取引先企業との関係維持のため
(株)タチエス	332,000	564	取引先企業との関係維持のため
日本梱包運輸倉庫(株)	310,000	563	取引先企業との関係維持のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,680,496	483	取引先金融機関との関係維持のため
住友不動産(株)	108,000	436	取引先企業との関係維持のため
三菱鉛筆(株)	100,000	295	取引先企業との関係維持のため
(株)群馬銀行	395,900	222	取引先金融機関との関係維持のため
(株)東和銀行	2,107,326	212	取引先金融機関との関係維持のため
いすゞ自動車(株)	343,803	203	取引先企業との関係維持のため
(株)ユニバンス	612,200	200	取引先企業との関係維持のため
トヨタ自動車(株)	32,300	188	取引先企業との関係維持のため
(株)エフテック	84,000	104	取引先企業との関係維持のため

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	37		37	
連結子会社	21		23	
計	58		61	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査日数、監査業務等の内容を総合的に勘案した上で、監査役会の同意を得て決定することとしております。

第5 【経理の状況】

連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について、新宿監査法人により監査を受けております。

連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表を適正に作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等が主催する研修会への参加並びに会計専門書の定期購読を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,365	43,523
受取手形及び売掛金	4 38,296	45,679
有価証券	105	505
商品及び製品	10,841	15,285
仕掛品	2,687	3,423
原材料及び貯蔵品	16,833	21,090
繰延税金資産	1,008	3,439
その他	13,626	15,803
貸倒引当金	129	148
流動資産合計	115,634	148,602
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	54,900	58,897
減価償却累計額	36,653	38,895
建物及び構築物（純額）	18,247	20,001
機械装置及び運搬具	104,121	118,721
減価償却累計額	80,022	88,386
機械装置及び運搬具（純額）	24,099	30,335
工具、器具及び備品	43,901	46,167
減価償却累計額	41,024	42,108
工具、器具及び備品（純額）	2,877	4,058
土地	6,434	6,739
リース資産	3,432	3,790
減価償却累計額	1,508	1,686
リース資産（純額）	1,923	2,104
建設仮勘定	4,517	5,020
有形固定資産合計	2, 3 58,100	2, 3 68,260
無形固定資産		
ソフトウェア	1,252	1,665
ソフトウェア仮勘定	623	1,881
その他	860	1,385
無形固定資産合計	2,735	4,932
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 21,292	1, 2 23,227
長期貸付金	923	1,758
繰延税金資産	701	1,572
長期前払費用	6,369	415
退職給付に係る資産	-	7,894
その他	1,830	1,575
貸倒引当金	54	53
投資その他の資産合計	31,063	36,390
固定資産合計	91,900	109,583
資産合計	207,534	258,186

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,934	28,231
短期借入金	2 69,472	2 47,140
1年内償還予定の社債	160	128
リース債務	1,645	1,822
未払金	17,368	22,418
未払費用	1,479	2,123
未払法人税等	771	1,668
繰延税金負債	220	25
引当金		
賞与引当金	3,988	4,535
製品保証引当金	858	1,457
災害損失引当金	16	95
受注損失引当金	74	49
引当金計	4,938	6,137
その他	3,214	2,951
流動負債合計	120,204	112,648
固定負債		
社債	212	84
長期借入金	2 26,941	2 60,834
リース債務	1,411	1,720
長期未払金	406	10,680
繰延税金負債	4,983	3,014
退職給付引当金	782	-
退職給付に係る負債	-	1,009
負ののれん	1	-
その他	13	182
固定負債合計	34,753	77,526
負債合計	154,957	190,174
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,885	9,885
資本剰余金	15,718	15,719
利益剰余金	22,061	28,888
自己株式	552	596
株主資本合計	47,113	53,896
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,247	2,869
為替換算調整勘定	8,053	602
退職給付に係る調整累計額	-	493
その他の包括利益累計額合計	2,806	2,760
少数株主持分	8,269	11,354
純資産合計	52,576	68,011
負債純資産合計	207,534	258,186

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
売上高	225,605	272,543
売上原価	1, 3 195,633	1, 3 231,518
売上総利益	29,971	41,024
販売費及び一般管理費	2, 3 20,938	2, 3 23,969
営業利益	9,032	17,054
営業外収益		
受取利息	231	330
受取配当金	348	409
為替差益	2,040	2,846
賃貸料	132	114
負ののれん償却額	1	1
持分法による投資利益	980	911
その他	1,175	615
営業外収益合計	4,911	5,229
営業外費用		
支払利息	1,237	1,154
賃貸料原価	259	285
その他	277	402
営業外費用合計	1,774	1,842
経常利益	12,169	20,441
特別利益		
固定資産売却益	4 225	4 96
投資有価証券売却益	5	4,388
受取保険金	247	0
訴訟関連債務戻入益	245	-
負ののれん発生益	292	30
その他	183	213
特別利益合計	1,199	4,729
特別損失		
固定資産売却損	5 33	5 84
固定資産除却損	6 173	6 200
減損損失	7 112	7 19
投資有価証券評価損	13	-
製品保証引当金繰入額	277	599
製品保証費	390	61
割増退職金	47	63
取引調査関連損失	563	445
課徴金	1,107	-
独禁法違反に係る罰金	-	13,275
その他	8 331	8 382
特別損失合計	3,050	15,133

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
税金等調整前当期純利益	10,318	10,037
法人税、住民税及び事業税	2,872	5,564
法人税等調整額	214	4,514
法人税等合計	2,657	1,050
少数株主損益調整前当期純利益	7,661	8,987
少数株主利益	1,188	1,959
当期純利益	6,473	7,028

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	7,661	8,987
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,299	2,344
為替換算調整勘定	3,284	7,544
持分法適用会社に対する持分相当額	324	370
その他の包括利益合計	4,908	5,571
包括利益	12,570	14,558
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	11,058	12,101
少数株主に係る包括利益	1,511	2,457

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,885	15,718	16,253	546	41,310
当期変動額					
剰余金の配当			313		313
当期純利益			6,473		6,473
連結範囲の変動			350		350
自己株式の取得				7	7
自己株式の処分		0		1	1
自己株式処分差損の振替		0	0		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			5,808	5	5,802
当期末残高	9,885	15,718	22,061	552	47,113

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,996	11,387		7,391	7,257	41,176
当期変動額						
剰余金の配当						313
当期純利益						6,473
連結範囲の変動						350
自己株式の取得						7
自己株式の処分						1
自己株式処分差損の振替						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,251	3,334		4,585	1,012	5,597
当期変動額合計	1,251	3,334		4,585	1,012	11,400
当期末残高	5,247	8,053		2,806	8,269	52,576

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,885	15,718	22,061	552	47,113
当期変動額					
剰余金の配当			357		357
当期純利益			7,028		7,028
連結範囲の変動			155		155
自己株式の取得				44	44
自己株式の処分		0		0	1
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		0	6,826	43	6,783
当期末残高	9,885	15,719	28,888	596	53,896

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	5,247	8,053		2,806	8,269	52,576
当期変動額						
剰余金の配当						357
当期純利益						7,028
連結範囲の変動						155
自己株式の取得						44
自己株式の処分						1
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	2,377	7,450	493	5,566	3,084	8,651
当期変動額合計	2,377	7,450	493	5,566	3,084	15,434
当期末残高	2,869	602	493	2,760	11,354	68,011

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,318	10,037
減価償却費	10,530	11,694
減損損失	112	19
固定資産除却損	173	200
投資有価証券評価損益(は益)	13	-
投資有価証券売却損益(は益)	5	4,385
有価証券売却損益(は益)	1	7
のれん償却額	6	76
持分法による投資損益(は益)	980	911
貸倒引当金の増減額(は減少)	7	2
退職給付引当金の増減額(は減少)	30	881
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	990
賞与引当金の増減額(は減少)	1,055	506
製品保証引当金の増減額(は減少)	894	534
災害損失引当金の増減額(は減少)	-	79
受取利息及び受取配当金	579	740
支払利息	1,237	1,154
固定資産売却損益(は益)	191	12
独禁法違反に係る罰金	-	13,275
売上債権の増減額(は増加)	6,206	1,127
たな卸資産の増減額(は増加)	2,180	4,044
前払年金費用の増減額(は増加)	466	6,058
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	-	7,072
その他の資産の増減額(は増加)	54	3,062
仕入債務の増減額(は減少)	6,840	90
未払金の増減額(は減少)	688	3,040
未払消費税等の増減額(は減少)	126	74
その他の負債の増減額(は減少)	1,618	4,715
小計	19,607	26,829
利息及び配当金の受取額	588	689
利息の支払額	1,242	1,199
独禁法違反に係る罰金の支払額	-	1,024
法人税等の支払額	2,878	4,707
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,075	20,588

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	7	51
定期預金の払戻による収入	0	-
有価証券の取得による支出	0	237
有価証券の売却による収入	198	2
有形固定資産の取得による支出	15,236	14,716
有形固定資産の売却による収入	816	1,210
無形固定資産の取得による支出	949	2,736
投資有価証券の取得による支出	529	7,626
投資有価証券の売却による収入	13	6,643
貸付けによる支出	1,688	1,458
貸付金の回収による収入	1,048	3,400
その他	160	231
投資活動によるキャッシュ・フロー	16,495	15,343
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,264	12,142
長期借入れによる収入	9,969	39,151
長期借入金の返済による支出	10,848	20,859
リース債務の返済による支出	1,463	1,695
社債の償還による支出	160	160
配当金の支払額	313	357
少数株主への配当金の支払額	411	625
その他	131	85
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,831	3,395
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,159	2,252
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,092	10,892
現金及び現金同等物の期首残高	31,897	30,964
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	159	301
現金及び現金同等物の期末残高	30,964	42,158

【連結キャッシュ・フロー計算書の欄外注記】

(注) フリー・キャッシュ・フローは2,152百万円のプラスで、以下の計算式を使っております。

(営業活動によるキャッシュ・フロー) - (設備投資額) - (配当金支払額)

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 28社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。当連結会計年度より、(株)落合製作所及び、三葉士林電機(武漢)有限公司は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

三興電気(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等はいずれも小規模であり全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

タイサミット・ミツバ・エレクトリック・マニュファクチャリング・カンパニーリミテッド

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社

三興電気(株)

(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社については、これらの当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためこれらの会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法により評価しております。

(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち在外子会社の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

(イ)製品・商品・仕掛品

輸送用機器関連事業のうち、当社及び国内連結子会社は、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を、在外子会社は、主として総平均法による低価法を採用しております。

また、情報サービス事業においては、主として個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)で評価しております。

(ロ)原材料

当社及び国内連結子会社は、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を、在外子会社は、主として総平均法による低価法を採用しております。

(ハ)貯蔵品

主として最終仕入原価法による原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び主要な子会社は、定率法を採用しております。

ただし、当社及び国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

また、一部の在外子会社は、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物.....15～35年

機械装置及び運搬具.....4～10年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用目的のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づいております。

市場販売目的のソフトウェアについては、3年又は5年間の見込販売金額に対する比率による償却額と、残存有効期間に基づく均等配分額とのいずれか大きい額によっております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権その他これに準ずる債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金

当社及び一部の国内連結子会社は役員賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。なお、当連結会計年度末における残高はありません。

製品保証引当金

製品の返品による交換費用に備えるため、過去3年間の平均返品率に基づき計上しております。

また、発生額を個別に見積ることができる費用についてはその見積額を計上しております。

受注損失引当金

ソフトウェアの受注契約に係る将来の損失に備えるため、連結会計年度末時点で将来の損失額を合理的に見積ることが可能なものについて、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。

災害損失引当金

災害による損失に備えるため、連結会計年度末時点で将来の損失額を合理的に見積られる金額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準

(イ)当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる開発案件

工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

(ロ)その他の開発案件

工事完成基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

売上高を計上せず利息相当額を各期へ配分する方法によっております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。ただし、当社及び一部の連結子会社では、年金資産の見込額が退職給付債務を上回っているため、当該金額を退職給付に係る資産として、投資その他の資産に計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。

また、過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たす為替予約等については、振当処理を行っております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約取引、通貨オプション取引、商品スワップ取引、金利スワップ取引

ヘッジ対象

外貨建売上債権及び外貨建仕入債務、原材料仕入、借入金

ヘッジ方針

通常の営業過程における輸出入取引の為替相場の変動リスク、材料購入取引における価格変動リスク及び借入金の金利変動リスクを回避する目的で、それぞれ為替予約又は通貨オプション、商品スワップ及び金利スワップ取引を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動の累計額とヘッジ対象の変動の累計額との比率を比較して、有効性を判断しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

5年間の定額法により償却を行っております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る資産及び退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る資産及び退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が78億94百万円、退職給付に係る負債が10億9百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が4億93百万円増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

1. 前連結会計年度において、「無形固定資産」の「その他」に含めていた「ソフトウェア」及び「ソフトウェア仮勘定」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「無形固定資産」の「その他」に表示していた2,735百万円は、「ソフトウェア」1,252百万円、「ソフトウェア仮勘定」623百万円、「その他」860百万円として組み替えております。

2. 前連結会計年度において、「固定負債」の「その他」に含めていた「長期未払金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定負債」の「その他」に表示していた420百万円は、「長期未払金」406百万円、「その他」13百万円として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「特別利益」の「その他」に含めていた「投資有価証券売却益」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「その他」に表示していた188百万円は、「投資有価証券売却益」5百万円、「その他」183百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	5,198百万円	7,191百万円
(うち、共同支配企業に対する 投資金額)	(2,678)	(3,301)

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物及び構築物	2,387百万円 (973百万円)	2,414百万円 (942百万円)
機械装置及び運搬具	1,564 (648)	1,967 (570)
工具、器具及び備品	138 (9)	162 (9)
土地	1,490 (103)	1,645 (103)
投資有価証券	4,781 ()	3,339 ()
計	10,362 (1,733)	9,529 (1,625)

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	13,834百万円 (9,165百万円)	16,338百万円 (12,639百万円)
長期借入金	10,404 (9,939)	22,659 (22,400)
計	24,238 (19,105)	38,997 (35,039)

上記のうち、()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

3 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

4 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	97百万円	

5 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行11行と当座貸越契約を締結しております。また、当社においては、貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	58,278百万円	46,870百万円
借入実行額	42,848	31,972
差引額	15,430	14,897

(連結損益計算書関係)

1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価替によるたな卸評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
たな卸評価損	39百万円	89百万円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
運搬費保管料	5,775百万円	6,832百万円
役員報酬・給料・賞与	4,825	5,227
賞与引当金繰入額	910	458
退職給付引当金繰入額	230	
退職給付費用		83
設備費	1,303	1,564
製品保証引当金繰入額	358	629

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	387百万円	683百万円

4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	219	61
工具、器具及び備品	5	34
土地	0	
計	225	96

5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	33	41
工具、器具及び備品	0	29
土地		13
計	33	84

6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	41百万円	61百万円
機械装置及び運搬具	102	102
工具、器具及び備品	27	35
土地	0	
無形固定資産	1	0
計	173	200

7 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

場所	用途	種類	金額
福島県田村市	遊休資産	土地	38百万円
長野県上伊那郡	遊休資産	土地	0
群馬県高崎市	借地権	借地権	73
栃木県足利市	遊休資産	機械及び装置	0
合計			112

当社グループは、セグメントを基礎として資産のグルーピングを行い、遊休資産については、個々の資産単位で資産のグルーピングを行っております。

遊休資産については、回収可能性が認められないため、減損損失を計上しました。

減損損失112百万円を特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は、正味売却価額及び収益アプローチ法により測定しており、土地については回収可能額まで減額、機械及び装置については帳簿価額を備忘価額まで減額しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

場所	用途	種類	金額
栃木県足利市	遊休資産	機械及び装置	0百万円
群馬県太田市	遊休資産	建物	1
群馬県太田市	遊休資産	機械及び装置	14
群馬県桐生市	パッケージ	ソフトウェア	2
合計			19

当社グループは、セグメントを基礎として資産のグルーピングを行い、遊休資産については、個々の資産単位で資産のグルーピングを行っております。

遊休資産については、回収可能性が認められないため、減損損失を計上しました。パッケージについては、回収可能価額が帳簿価額を下回っているため、減損損失を計上しました。

減損損失19百万円を特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は、正味売却価額及び収益アプローチ法により測定しており、パッケージについては回収可能額まで減額、機械及び装置については帳簿価額を備忘価額まで減額しております。

8 その他の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
投資有価証券売却損	10百万円	2百万円
災害による損失		95
子会社清算損	19	
債権放棄損	40	29
不良改修損失	51	
その他	208	255
計	331	382

(連結包括利益計算書関係)
 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	2,136百万円	757百万円
組替調整額	5	4,385
税効果調整前	2,130	3,627
税効果額	830	1,283
その他有価証券評価差額金	1,299	2,344
為替換算調整勘定：		
当期発生額	3,284	7,544
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	324	370
その他の包括利益合計	4,908	5,571

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	45,581			45,581
合計	45,581			45,581
自己株式				
普通株式 (注)	784	10	2	793
合計	784	10	2	793

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加10千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。また、自己株式の株式数の減少2千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年5月9日 取締役会	普通株式	313	7	平成24年3月31日	平成24年6月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年5月9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	358	8	平成25年3月31日	平成25年6月6日

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(百株)	当連結会計年度増加 株式数(百株)	当連結会計年度減少 株式数(百株)	当連結会計年度末 株式数(百株)
発行済株式				
普通株式	455,818			455,818
合計	455,818			455,818
自己株式				
普通株式 (注)	7,933	290	11	8,213
合計	7,933	290	11	8,213

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加290百株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。また、自己株式の株式数の減少11百株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年5月9日 取締役会	普通株式	358	8	平成25年3月31日	平成25年6月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月8日 取締役会	普通株式	利益剰余金	358	8	平成26年3月31日	平成26年6月5日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)
 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	32,365百万円	43,523百万円
有価証券勘定	105	505
預入期間が3か月を超える定期預金	1,400	1,464
価値変動のリスクのある有価証券等	105	405
現金及び現金同等物	30,964	42,158

(リース取引関係)

(リース取引に関する会計基準適用初年度の開始前の所有者移転外ファイナンス・リース取引)

1. 借主側

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	1,433	934	498
工具、器具及び備品	64	57	6
無形固定資産のその他			
合計	1,497	992	505

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成26年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	1,022	771	251
工具、器具及び備品	16	6	10
無形固定資産のその他			
合計	1,039	777	261

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内	275	197
1年超	259	114
合計	535	311

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
支払リース料	380	301
減価償却費相当額	259	298
支払利息相当額	26	16

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内	82	39
1年超	122	68
合計	204	108

(ファイナンス・リース取引)

1. 借主側

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

・有形固定資産

輸送用機器関連事業における生産設備等(工具、器具及び備品)及び情報サービス事業における事務設備(工具、器具及び備品)であります。

・無形固定資産

情報サービス事業における業務用ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. 貸主側

(1) リース投資資産の内訳

流動資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
リース料債権部分	1,053	1,335
受取利息相当額	63	58
リース投資資産	989	1,277

(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額

流動資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	354	316	200	133	47	

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成26年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	457	343	278	182	74	

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に輸送用機器関連事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として外貨建ての営業債権をネットしたポジションについて先物為替予約を利用してヘッジしております。有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。

デリバティブ取引は、外貨建売上債権及び外貨建仕入債務に対するヘッジを目的とした為替予約取引及び通貨オプション取引、当社の原材料に係る将来の購入価格の変動リスクに対するヘッジを目的とした商品スワップ取引、及び借入金の支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (7) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行に係るリスク)の管理

当社グループは、営業債権及び長期貸付金について、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

満期保有目的の債券は、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引については、信用度の高い金融機関及び大手商社を相手としているため、契約不履行による信用リスクは、ほとんどないと認識しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用して、ヘッジしております。また、当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

営業債務は流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成する等の方法により管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません((注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	32,365	32,365	
(2) 受取手形及び売掛金	38,296	38,296	
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	5	5	
その他有価証券	15,679	15,679	
資産計	86,345	86,345	
(1) 支払手形及び買掛金	20,934	20,934	
(2) 短期借入金	50,681	50,681	
(3) 長期借入金 (1年以内返済予定も含む)	45,733	45,825	92
負債計	117,348	117,441	92
デリバティブ取引			

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	43,523	43,523	
(2) 受取手形及び売掛金	45,679	45,679	
(3) 有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券 その他有価証券	15,908	15,908	
資産計	105,111	105,111	
(1) 支払手形及び買掛金	28,231	28,231	
(2) 短期借入金	42,019	42,019	
(3) 長期借入金 (1年以内返済予定も含む)	65,955	66,524	568
負債計	136,207	136,775	568
デリバティブ取引			

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金(1年以内返済予定も含む)

長期借入金(1年以内返済予定も含む)のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
非上場株式	5,713	7,824

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	32,365			
受取手形及び売掛金	38,296			
有価証券及び投資有価証券				
(1) 満期保有目的の債券	5			
(2) その他有価証券	100	275	25	
合計	70,766	275	25	

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	43,523			
受取手形及び売掛金	45,679			
有価証券及び投資有価証券				
(1) 満期保有目的の債券				
(2) その他有価証券	405	36		
合計	89,608	36		

4. 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額
連結附属明細書「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照ください。

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券
 該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券
 前連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等			
	(2) 社債			
	(3) その他			
	小計			
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等			
	(2) 社債			
	(3) その他	5	5	
	小計	5	5	
合計		5	5	

当連結会計年度(平成26年3月31日)
 該当事項はありません。

3. その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	14,842	6,571	8,270
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他	270	237	33
(3) その他	159	146	13	
	小計	15,272	6,955	8,316
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	329	432	102
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
(3) その他	77	80	2	
	小計	407	512	105
	合計	15,679	7,467	8,211

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額514百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	13,621	8,956	4,665
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他	305	237	68
(3) その他	170	146	23	
	小計	14,097	9,340	4,757
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,740	1,852	112
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
(3) その他	70	71	0	
	小計	1,811	1,923	112
	合計	15,908	11,263	4,644

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額633百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	13	5	
(2) 債券			
国債・地方債			
社債			
その他			
(3) その他	9		10
合計	22	5	10

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	6,370	4,388	2
(2) 債券			
国債・地方債			
社債			
その他			
(3) その他			
合計	6,370	4,388	2

5. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について13百万円(その他有価証券で時価のない株式)減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	25,100	17,391	221

(注) 時価の算定方法は、金利スワップ契約を締結している取引金融機関から提示された価格によっております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	35,000	32,391	366

(注) 時価の算定方法は、金利スワップ契約を締結している取引金融機関から提示された価格によっております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

(1) 当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度(平成17年4月1日付認可)、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、退職金制度の改定を行い、キャッシュバランズプランと将来積立分の一部につき確定拠出年金制度を導入しました。なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

(2) 当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成17年4月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成17年8月31日に国に返還額(最低責任準備金)の納付を行いました。

(3) 一部の国内連結子会社は、平成19年12月1日付で適格退職年金制度について確定拠出年金制度へ移行しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)
退職給付債務	24,131百万円
年金資産	30,673百万円
未積立退職給付債務(+)	6,542百万円
未認識数理計算上の差異	1,187百万円
未認識過去勤務債務	2,454百万円
連結貸借対照表計上額純額(+ +)	5,275百万円
前払年金費用	6,058百万円
退職給付引当金(-)	782百万円

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
勤務費用 (注) 1	938百万円
利息費用	456百万円
期待運用収益	397百万円
数理計算上の差異の費用処理額	759百万円
過去勤務債務の費用処理額	579百万円
割増退職金の費用処理額	47百万円
退職給付費用(+ + + + +)	1,226百万円
その他 (注) 2	689百万円
計	1,915百万円

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は 勤務費用に計上しております。

2. 確定拠出年金への掛金支払額等であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)
割引率	主として2.0%
期待運用収益率	主として1.4%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
過去勤務債務の額の処理年数	主として10年
数理計算上の差異の処理年数 (注) 1、2	主として10年

(注) 平成25年3月31日現在では、年金資産の増加等により数理計算上の差異が、2,396百万円発生しております。この数理計算上の差異については、翌連結会計年度から主として10年の定額法で費用処理することとしております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

確定給付企業年金制度(すべて積立型制度であります。)では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。ただし、親会社及び一部の連結子会社は、確定給付企業年金制度にキャッシュ・バランス・プランを導入しております。当該制度では、加入者ごとに積立額及び年金額の原資に相当する仮想個人口座を設けております。仮想個人口座には、主として市場金利の動向に基づく利息クレジットと、給与水準等に基づく拠出クレジットを累積しております。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度(簡便法を適用した制度を除く。)

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	23,816 百万円
勤務費用	1,790
利息費用	459
数理計算上の差異の発生額	1,277
退職給付の支払額	1,641
過去勤務費用の発生額	
退職給付債務の期末残高	25,702

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	30,587 百万円
期待運用収益	1,131
数理計算上の差異の発生額	2,138
事業主からの拠出額	653
退職給付の支払額	1,679
年金資産の期末残高	32,831

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	228 百万円
退職給付費用	73
退職給付の支払額	53
制度への拠出額	3
退職給付に係る負債の期末残高	244

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	24,964	百万円
年金資産	32,831	
	7,867	
非積立型制度の退職給付債務	982	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	6,884	
退職給付に係る負債	1,009	百万円
退職給付に係る資産	7,894	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	6,884	

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	1,790	百万円
利息費用	459	
期待運用収益	1,223	
数理計算上の差異の費用処理額	30	
過去勤務費用の費用処理額	579	
簡便法で計算した退職給付費用	73	
割増退職金	17	
確定給付制度に係る退職給付費用	568	

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	1,874	百万円
未認識数理計算上の差異	1,072	
合計	802	

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	16.10%
株式	25.30%
一般勘定	25.50%
その他	33.10%
合計	100.00%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表している。）

割引率	1.1%
長期期待運用収益率	3.2%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、774百万円でありました。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	1,453百万円	1,748百万円
役員退職引当金	129	135
共済会資産	178	174
未払事業税	63	101
製品保証引当金	237	385
たな卸資産	163	252
研究開発費	23	6
繰越外国税額控除	1,274	1,537
繰越欠損金	5,469	4,418
子会社株式評価損	1,577	1,574
その他	1,546	1,364
繰延税金資産小計	12,116	11,699
評価性引当額	10,406	5,234
繰延税金資産合計	1,709	6,465
繰延税金負債		
特別償却準備金	33	17
プログラム準備金	7	6
前払年金費用	2,148	
退職給付に係る資産		2,499
その他有価証券評価差額金	2,896	1,643
その他	117	325
繰延税金負債合計	5,203	4,492
繰延税金資産の純額	3,493	1,972

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	37.8%	37.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	0.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8	0.8
住民税均等割	0.6	0.5
国内実効税率と海外実効税率との差異	10.6	21.7
税効果を認識しない子会社の当期純損失等	0.7	0.2
持分法による投資損益	3.7	3.5
受取配当金の消去に伴う影響額	0.7	0.5
外国税額	4.5	3.6
評価性引当額	12.5	14.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		0.5
その他	2.7	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.8	10.5

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の37.8%から35.4%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が49百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が49百万円増加しております。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度末(平成25年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

重要性が乏しいため記載を省略しております。

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上していないもの

当社グループは、一部の建物及び駐車場において、不動産賃貸借契約に基づく退去時の原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃借の使用期限が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。また、建築材料に石綿を使用した建物を所有し、当該建物の解体時において、法令の定めにより石綿を適切に除去する債務を有しておりますが、当該債務に関連する建物の撤去時期が明確でなく、将来解体する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため当該資産に見合う資産除去債務を計上しておりません。

当連結会計年度末(平成26年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

重要性が乏しいため記載を省略しております。

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上していないもの

当社グループは、一部の建物及び駐車場において、不動産賃貸借契約に基づく退去時の原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃借の使用期限が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。また、建築材料に石綿を使用した建物を所有し、当該建物の解体時において、法令の定めにより石綿を適切に除去する債務を有しておりますが、当該債務に関連する建物の撤去時期が明確でなく、将来解体する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため当該資産に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「輸送用機器関連事業」、「情報サービス事業」及び「その他事業」の3つを報告セグメントとしております。

各セグメントの主な製品及びサービスの種類

輸送用機器関連事業.....ワイパーシステム、スターターモーター、ファンモーター、パワーウィンドウモーター、運輸・倉庫業

情報サービス事業.....システムインテグレーションサービス、システム開発、ソフトウェア開発

その他事業.....自動車部品・用品の開発・販売、受託代行業業、貸金業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	輸送用機器 関連事業	情報サービス 事業	その他事業			
売上高						
外部顧客への売上高	214,960	8,365	2,279	225,605		225,605
セグメント間の内部 売上高又は振替高	638	1,168	220	2,027	(2,027)	
計	215,599	9,533	2,500	227,632	(2,027)	225,605
セグメント利益	8,666	164	172	9,002	29	9,032
セグメント資産	201,872	9,161	9,224	220,259	(12,724)	207,534
セグメント負債	154,260	3,264	8,463	165,988	(11,030)	154,957
その他の項目						
減価償却費	10,126	384	19	10,530		10,530
持分法適用会社への投資額	2,678			2,678		2,678
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	15,969	210	6	16,186		16,186

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) 売上高の調整額 2,027百万円は、セグメント間取引消去の金額であります。
- (2) セグメント利益の調整額29百万円は、セグメント間取引消去の金額であります。
- (3) セグメント資産の調整額 12,724百万円は、セグメント間債権消去であります。
- (4) セグメント負債の調整額 11,030百万円は、セグメント間債務消去であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	輸送用機器 関連事業	情報サービス 事業	その他事業			
売上高						
外部顧客への売上高	261,005	9,112	2,425	272,543		272,543
セグメント間の内部 売上高又は振替高	714	1,152	230	2,097	(2,097)	
計	261,720	10,264	2,655	274,641	(2,097)	272,543
セグメント利益	16,275	533	228	17,038	16	17,054
セグメント資産	253,398	9,363	11,920	274,682	(16,495)	258,186
セグメント負債	190,785	3,290	10,901	204,976	(14,802)	190,174
その他の項目						
減価償却費	11,118	558	16	11,694		11,694
持分法適用会社への投資額	3,301			3,301		3,301
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	16,957	454	40	17,452		17,452

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) 売上高の調整額 2,097百万円は、セグメント間取引消去の金額であります。
- (2) セグメント利益の調整額16百万円は、セグメント間取引消去の金額であります。
- (3) セグメント資産の調整額 16,495百万円は、セグメント間債権消去であります。
- (4) セグメント負債の調整額 14,802百万円は、セグメント間債務消去であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	輸送用機器関連事業	情報サービス事業	その他	合計
外部顧客への売上高	214,960	8,365	2,279	225,605

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米州	アジア	ヨーロッパ	合計
101,306	56,550	58,645	9,102	225,605

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	アジア	ヨーロッパ	合計
27,910	7,497	21,193	1,499	58,100

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	輸送用機器関連事業	情報サービス事業	その他	合計
外部顧客への売上高	261,005	9,112	2,425	272,543

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米州	アジア	ヨーロッパ	合計
102,976	73,454	83,630	12,482	272,543

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	アジア	ヨーロッパ	合計
29,628	10,552	26,087	1,992	68,260

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	輸送用機器関連 事業	情報サービス事業	その他事業	全社・消去	合計
減損損失	112				112

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	輸送用機器関連 事業	情報サービス事業	その他事業	全社・消去	合計
減損損失	16	2			19

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	輸送用機器関連 事業	情報サービス事業	その他事業	全社・消去	合計
当期償却額	8				8
当期末残高	21				21

なお、平成22年4月1日前行われた増資による持分変更により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	輸送用機器関連 事業	情報サービス事業	その他事業	全社・消去	合計
当期償却額	1				1
当期末残高	1				1

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	輸送用機器関連 事業	情報サービス事業	その他事業	全社・消去	合計
当期償却額	77				77
当期末残高	29				29

なお、平成22年4月1日前行われた増資による持分変更により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	輸送用機器関連 事業	情報サービス事業	その他事業	全社・消去	合計
当期償却額	1				1
当期末残高					

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当連結会計年度は、輸送用機器関連事業において子会社株式の買取が行われました。なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当期末において292百万円であります。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当連結会計年度は、輸送用機器関連事業において子会社株式の買取が行われました。なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当期末において30百万円であります。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	タイサミット・ミツバ・エレクトリック・マニファクチュアリング・カンパニーリミテッド	タイ チョンブリ県	630百万 パーツ	自動車電装 部品の製造 、販売	(所有) 直接 50.0	自動車電装 部品の販売 役員の兼任	当社製品・ 部品の販売	3,764	売掛金	1,735

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	タイサミット・ミツバ・エレクトリック・マニファクチュアリング・カンパニーリミテッド	タイ チョンブリ県	630百万 パーツ	自動車電装 部品の製造 、販売	(所有) 直接 50.0	自動車電装 部品の販売 役員の兼任	当社製品・ 部品の販売	2,865	売掛金	1,047

- (注) 1. 取引金額には消費税等を含んでおりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
当社製品・部品の販売については、当社製品原価を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有する会社等	(有) 桐栄オートサービス	群馬県 みどり市	11	自動車分解 整備業	(被所有) 直接 0.5	自動車分解 整備 役員の出向	自動車分解整 備	支払 7 受取 1	未払金	1
	(有) サンフィールド・インダストリー	群馬県 桐生市	99	不動産の賃 貸及び管理	(被所有) 直接 3.5	不動産の賃 貸及び管理 役員の兼任 及び出向	不動産の賃貸 借	支払 74 受取 12	前払費用 立替金	60
	(株) ギャラージクローバ	群馬県 高崎市	50	自動車の販 売及び修理		自動車の販 売及び修理 役員の兼任	自動車の売買 及び修理	支払 8	未払金 立替金	00
	(株) パークインホテルズ	群馬県 桐生市	10	不動産の賃 貸・売買及 び斡旋、ホ テル業	(被所有) 直接 0.5	不動産の賃 貸及びホテ ル業 役員の出向	宿泊料・不動 産賃貸料	支払 43	前払費用 未払金	30

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有する会社等	(有)桐栄オートサービス	群馬県みどり市	11	自動車分解整備業	(被所有) 直接 0.5	自動車分解整備 役員の出向	自動車分解整備	支払 10 受取 1	未払金	5
	(有) サンフィールド・インダストリー	群馬県桐生市	99	不動産の賃貸及び管理	(被所有) 直接 3.5	不動産の賃貸及び管理 役員の兼任及び出向	不動産の賃貸借	支払 74 受取 13	前払費用	6
	(株)パークインホテルズ	群馬県桐生市	10	不動産の賃貸・売買及び斡旋、ホテル業	(被所有) 直接 0.5	不動産の賃貸及びホテル業 役員の出向	宿泊料・不動産賃貸料	支払 43	前払費用	3

(注) 1. 取引金額には消費税等を含んでおりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

自動車分解整備については、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

福利厚生施設として使用しており、賃貸借については、近隣の不動産を参考にした価格によっております。

自動車の売買及び修理については、市場価格を勘案した一般取引条件と同様に決定しております。

ホテルの宿泊料は、一般取引と同様であります。また、福利厚生施設として使用している賃借料の支払については、近隣の不動産を参考にした価格によっております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	989.26	1,265.79
1株当たり当期純利益金額(円)	144.51	156.99

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益(百万円)	6,473	7,028
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	6,473	7,028
期中平均株式数(千株)	44,795	44,768

3. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、11.03円増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)モミモ	第5回無担保社債	平成21.3.25	40 (40)	()	1.35	なし	平成26.3.25
(株)モミモ	第6回無担保社債	平成23.3.25	104 (48)	56 (56)	0.73	なし	平成27.3.25
(株)モミモ	第7回無担保社債	平成24.3.28	228 (72)	156 (72)	0.68	なし	平成28.3.28
合計			372 (160)	212 (128)			

(注) 1. 前期末残高及び当期末残高欄の()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
128	84			

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	50,681	42,019	0.7	
1年以内に返済予定の長期借入金	18,791	5,120	1.5	
1年以内に返済予定のリース債務	1,645	1,822		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	26,941	60,834	1.1	平成27年～33年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,411	1,720		平成27年～31年
合計	99,471	111,519		

(注) 1. 平均利率については借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金 (百万円)	12,744	13,591	11,316	16,782
リース債務 (百万円)	918	368	258	131

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	62,535	131,950	201,931	272,543
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額() (百万円)	5,365	3,482	8,669	10,037
四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額() (百万円)	3,458	7,510	3,035	7,028
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	77.23	167.74	67.80	156.99

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	77.23	244.98	235.56	89.18

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年 3月31日)	当事業年度 (平成26年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,813	22,289
受取手形	4 1,323	1,302
売掛金	1 31,539	1 36,579
有価証券	100	405
商品及び製品	2,380	2,246
仕掛品	1,004	1,175
原材料及び貯蔵品	3,313	4,304
前払費用	1 208	1 294
未収入金	1 4,789	1 7,182
立替金	1 699	1 1,064
貸付金	1 6,757	1 6,920
繰延税金資産	-	2,217
その他	1 27	1 33
貸倒引当金	23	39
流動資産合計	70,935	85,977
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,907	4,640
構築物	189	175
機械及び装置	7,208	8,638
車両運搬具	30	42
工具、器具及び備品	630	723
土地	2,539	2,536
リース資産	1,621	1,659
建設仮勘定	2,874	2,628
有形固定資産合計	2 20,002	2 21,046
無形固定資産		
借地権	65	65
ソフトウェア	462	892
ソフトウェア仮勘定	513	1,865
その他	74	65
無形固定資産合計	1,116	2,888
投資その他の資産		
投資有価証券	2 15,138	2 14,965
関係会社株式	44,587	49,204
出資金	1	1
長期貸付金	1 2,555	1 2,558
長期未収入金	-	1 662
長期前払費用	4,886	19
前払年金費用	-	5,727
その他	748	742
貸倒引当金	49	49
投資その他の資産合計	67,869	73,833
固定資産合計	88,988	97,767
資産合計	159,923	183,745

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年 3月31日)	当事業年度 (平成26年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 12,800	1 15,716
短期借入金	2 41,350	2 29,950
1年内返済予定の長期借入金	17,148	2 3,732
リース債務	1,231	1,275
未払金	1 16,109	1 21,259
未払費用	532	625
未払法人税等	144	303
前受金	1 177	2
預り金	131	140
賞与引当金	3,035	3,443
製品保証引当金	629	1,090
災害損失引当金	16	-
その他	0	151
流動負債合計	93,306	77,689
固定負債		
長期借入金	2 23,782	2 56,650
リース債務	474	470
長期未払金	364	10,622
繰延税金負債	4,555	2,370
その他	10	158
固定負債合計	29,187	70,271
負債合計	122,494	147,961
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,885	9,885
資本剰余金		
資本準備金	16,597	16,597
その他資本剰余金	-	0
資本剰余金合計	16,597	16,598
利益剰余金		
利益準備金	1,235	1,235
その他利益剰余金		
償却資産圧縮積立金	24	22
特別償却準備金	56	31
買換資産圧縮積立金	6	6
別途積立金	13,980	13,980
繰越利益剰余金	8,891	8,067
利益剰余金合計	6,410	7,208
自己株式	552	596
株主資本合計	32,340	33,095
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,088	2,688
評価・換算差額等合計	5,088	2,688
純資産合計	37,428	35,783
負債純資産合計	159,923	183,745

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)		当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	
売上高	1	129,307	1	140,946
売上原価	1	117,772	1	128,852
売上総利益		11,535		12,094
販売費及び一般管理費	1, 2	9,815	1, 2	10,232
営業利益		1,719		1,862
営業外収益				
受取利息	1	102	1	148
受取配当金	1	1,644	1	4,966
為替差益		1,708		2,039
賃貸料	1	315	1	298
その他	1	300	1	475
営業外収益合計		4,070		7,928
営業外費用				
支払利息		945		864
賃貸料原価		178		206
その他	1	100	1	65
営業外費用合計		1,224		1,136
経常利益		4,565		8,654
特別利益				
固定資産売却益	3	0	3	4
投資有価証券売却益		8		4,061
受取配当金		-	1	1,451
受取保険金		247		0
その他		0		16
特別利益合計		256		5,533
特別損失				
固定資産売却損	4	0	4	16
固定資産除却損	5	56	5	90
投資有価証券評価損		12		-
製品保証引当金繰入額		277		599
製品保証費		390		61
割増退職金		38		60
減損損失		111		-
取引調査関連損失		563		445
課徴金		1,107		-
独禁法違反に係る罰金		-		13,275
その他		188		78
特別損失合計		2,747		14,628
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()		2,075		440
法人税、住民税及び事業税		664		1,467
法人税等調整額		141		3,064
法人税等合計		523		1,596
当期純利益		1,552		1,156

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	9,885	16,597		16,597
当期変動額				
償却資産圧縮積立金の積立				
償却資産圧縮積立金の取崩				
特別償却準備金の繰入れ				
特別償却準備金の取崩				
買換資産圧縮積立金の積立				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	0
自己株式処分差損の振替			0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計				
当期末残高	9,885	16,597		16,597

(単位：百万円)

	株主資本						利益剰余金合計
	利益剰余金						
	利益準備金	その他利益剰余金					
償却資産圧縮積立金		特別償却準備金	買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,235	25	89	6	13,980	10,164	5,172
当期変動額							
償却資産圧縮積立金の積立							
償却資産圧縮積立金の取崩		1				1	
特別償却準備金の繰入れ			1			1	
特別償却準備金の取崩			34			34	
買換資産圧縮積立金の積立							
剰余金の配当						313	313
当期純利益						1,552	1,552
自己株式の取得							
自己株式の処分							
自己株式処分差損の振替						0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計		1	32			1,272	1,237
当期末残高	1,235	24	56	6	13,980	8,891	6,410

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	546	31,108	3,730	3,730	34,838
当期変動額					
償却資産圧縮積立金の積立					
償却資産圧縮積立金の取崩					
特別償却準備金の繰入れ					
特別償却準備金の取崩					
買換資産圧縮積立金の積立					
剰余金の配当		313			313
当期純利益		1,552			1,552
自己株式の取得	7	7			7
自己株式の処分	1	1			1
自己株式処分差損の振替					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			1,357	1,357	1,357
当期変動額合計	5	1,231	1,357	1,357	2,589
当期末残高	552	32,340	5,088	5,088	37,428

当事業年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	9,885	16,597		16,597
当期変動額				
償却資産圧縮積立金の取崩				
特別償却準備金の取崩				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計			0	0
当期末残高	9,885	16,597	0	16,598

(単位：百万円)

	株主資本						利益剰余金合計
	利益剰余金						
	利益準備金	その他利益剰余金					
償却資産圧縮積立金		特別償却準備金	買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,235	24	56	6	13,980	8,891	6,410
当期変動額							
償却資産圧縮積立金の取崩		1				1	
特別償却準備金の取崩			24			24	
剰余金の配当						358	358
当期純利益						1,156	1,156
自己株式の取得							
自己株式の処分							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計		1	24			824	798
当期末残高	1,235	22	31	6	13,980	8,067	7,208

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	552	32,340	5,088	5,088	37,428
当期変動額					
償却資産圧縮積立金の取崩					
特別償却準備金の取崩					
剰余金の配当		358			358
当期純利益		1,156			1,156
自己株式の取得	44	44			44
自己株式の処分	0	1			1
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			2,400	2,400	2,400
当期変動額合計	43	755	2,400	2,400	1,645
当期末残高	596	33,095	2,688	2,688	35,783

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・仕掛品・原材料

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法を採用しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物 15～35年

機械及び装置 9年

車両及び運搬具 4～6年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権その他これに準ずる債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。なお、当事業年度末における残高はありません。

(4) 製品保証引当金

製品の返品による交換費用に備えるため、過去3年間の平均返品率に基づき計上しております。

また、発生額を個別に見積ることができる費用についてはその見積額を計上しております。

(5) 災害損失引当金

災害損失の発生に伴い、発生することが見込まれる損失に備えるため、合理的に見積られる金額を計上しております。なお、当事業年度末における残高はありません。

(6) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。ただし、年金資産の見込額が退職給付債務を上回っているため、当該金額を前払年金費用として、投資その他の資産に計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

また、過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たす為替予約等については、振当処理を行っております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....為替予約取引、商品スワップ取引、金利スワップ取引

ヘッジ対象.....外貨建売上債権及び外貨建仕入債務、原材料仕入、借入金

(3) ヘッジ方針

通常の営業過程における輸出入取引の為替相場の変動リスク、材料購入取引における価格変動リスク及び借入金の金利変動リスクを回避する目的で、それぞれ為替予約(主として包括予約)、商品スワップ及び金利スワップ取引を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動の累計額とヘッジ対象の変動の累計額との比率を比較して有効性を判断しております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

前事業年度において、「無形固定資産」の「その他」に含めていた「ソフトウェア仮勘定」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「無形固定資産」の「その他」に表示していた588百万円は、「ソフトウェア仮勘定」513百万円、「その他」74百万円として組み替えております。

前事業年度において、独立掲記しておりました「投資その他の資産」の「事業保険」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「投資その他の資産」の「事業保険」に表示していた632百万円、「その他」116百万円は、「その他」748百万円として組み替えております。

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。

・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。

・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第26条の2に定める減価償却累計額に減損損失累計額が含まれている旨の注記については、同条第5項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第75条第2項に定める製造原価明細書については、同ただし書きにより、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第80条に定めるたな卸資産の帳簿価額の切り下げに関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の3の2に定める減損損失に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期金銭債権	26,353百万円	31,059百万円
短期金銭債務	7,738	9,411
長期金銭債権	2,555	3,221

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)		当事業年度 (平成26年3月31日)	
建物	427百万円	(427百万円)	397百万円	(397百万円)
機械及び装置	298	(298)	220	(220)
土地	103	(103)	103	(103)
投資有価証券	4,781	()	3,339	()
計	5,610	(829)	4,059	(720)

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)		当事業年度 (平成26年3月31日)	
短期借入金	11,500百万円	(9,100百万円)	13,600百万円	(11,200百万円)
1年内返済予定の長期借入金	()	()	1,400	(1,400)
長期借入金	9,900	(9,900)	22,400	(22,400)
計	21,400	(19,000)	37,400	(35,000)

上記のうち、()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

3 保証債務

関係会社の金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)		当事業年度 (平成26年3月31日)	
(株)オフィス・アドバン	720百万円	(株)オフィス・アドバン	920百万円	
アメリカン・ミツバ・ コーポレーション	545 (5.8百万USドル)	アメリカン・ミツバ・ コーポレーション	123 (1.2百万USドル)	
ミツバ・イタリア・エ ス・ピー・エー	84 (0.7百万ユーロ)	ミツバ・オートモーティ ブ・システムズ・オブ・ ヨーロッパ・ケー・エ フ・ティー	566 (4.0百万ユーロ)	
ミツバ・フィリピンズ・ コーポレーション	1,287 (13.6百万USドル)	ミツバ・フィリピンズ・ コーポレーション	1,408 (13.6百万USドル)	
ミツバ・エムテック・ベ トナム・カンパニーリミ テッド	697 (7.4百万USドル)	三葉電器(大連)有限公司	1,598 (8.9百万USドル等)	
三葉電器(大連)有限公司	1,764 (10.9百万USドル等)	ピーティー・ジデコ・イ ンドネシア	668 (6.5百万USドル)	
ピーティー・ジデコ・イ ンドネシア	705 (7.5百万USドル)			
計	5,804	計	5,286	

上記の内、外貨建保証債務等は、決算日の為替相場により円換算しております。

4 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形		74百万円

5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行10行と当座貸越契約を締結しております。また、貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	48,678百万円	35,960百万円
借入実行額	38,950	27,550
差引額	9,728	8,410

(損益計算書関係)

1 関係会社に対する主要な取引高は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業取引(収入分)	46,304百万円	56,674百万円
営業取引(支出分)	46,930	55,701
営業取引以外の取引(収入分)	1,929	6,895
営業取引以外の取引(支出分)	1,625	2,354

2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
運搬費保管料	3,329百万円	3,998百万円
役員報酬・給料・賞与	1,711	1,628
賞与引当金繰入額	767	277
減価償却費	189	168
事務委託料	323	405
製品保証引当金繰入額	320	545

(有価証券関係)

前事業年度(平成25年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	1,417	1,776	359

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	42,037
関連会社株式	1,133

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

当事業年度(平成26年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	1,417	2,639	1,222

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	46,448
関連会社株式	1,339

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	1,146百万円	1,424百万円
共済会資産	141	136
未払事業税	32	65
製品保証引当金	237	385
繰越外国税額控除	1,274	1,490
繰越欠損金	4,972	2,914
子会社株式評価損	1,574	1,574
その他	748	539
繰延税金資産小計	10,127	8,531
評価性引当額	10,127	5,177
繰延税金資産合計		3,354
繰延税金負債		
特別償却準備金	33	17
前払年金費用	1,719	2,026
その他有価証券評価差額金	2,785	1,471
その他	16	15
繰延税金負債合計	4,555	3,531
繰延税金資産の純額	4,555	177

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	37.8%	
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.4	
住民税均等割	2.0	
源泉所得税	2.4	
外国税額	22.1	
評価性引当額	30.9	
海外子会社剰余金分配	22.0	
課徴金	20.1	
その他	1.2	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.2	

(注) 当事業年度の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異については、税引前当期純損失が計上されているため記載しておりません。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の37.8%から35.4%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)及び法人税等調整額に与える影響額は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産						
建物	4,907	196	46	417	4,640	19,517
構築物	189	16	4	25	175	1,637
機械及び装置	7,208	3,656	105	2,120	8,638	42,492
車両運搬具	30	34	1	21	42	255
工具、器具及び備品	630	676	28	554	723	31,189
土地	2,539	53	56		2,536	
リース資産	1,621	1,606	77	1,490	1,659	1,475
建設仮勘定	2,874	9,593	9,839		2,628	
有形固定資産計	20,002	15,834	10,160	4,630	21,046	96,566
無形固定資産						
借地権	65				65	
ソフトウェア	462	663	5	228	892	413
ソフトウェア仮勘定	513	1,501	150		1,865	
その他	74			9	65	39
無形固定資産計	1,116	2,165	156	237	2,888	453

(注) 1. 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	工作機械	208百万円
	生産設備	3,383百万円
建設仮勘定	機械及び装置	4,022百万円

2. 当期減少額の主なものは次のとおりであります。

建設仮勘定	機械及び装置	5,915百万円
-------	--------	----------

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	72	33	17	88
賞与引当金	3,035	5,331	4,924	3,443
製品保証引当金	629	1,144	682	1,090
災害損失引当金	16		16	

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで										
定時株主総会	6月中										
基準日	3月31日										
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日 その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日										
1単元の株式数	100株										
単元未満株式の 買取り・買増し											
取扱場所	(特定口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部										
株主名簿管理人	(特定口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社										
取次所											
買取・買増手数料	無料										
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。 ただし事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載しております。 当社の公告記載URLは次のとおりであります。 http://www.mitsuba.co.jp/ir/koukoku.html										
株主に対する特典	<table border="0"> <tr> <td>1. 株主優待制度の内容</td> <td>100株以上所有の株主に対し、持株数に応じて優待品を贈呈する。</td> </tr> <tr> <td>2. 対象株主</td> <td>毎年3月31日現在の株主</td> </tr> <tr> <td>3. 株主優待券の贈呈基準及び内容</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(1)100株以上1,000株未満保有株主</td> <td>1,000円相当の優待品贈呈。</td> </tr> <tr> <td>(2)1,000株以上保有株主</td> <td>1,500円相当の優待品贈呈。</td> </tr> </table>	1. 株主優待制度の内容	100株以上所有の株主に対し、持株数に応じて優待品を贈呈する。	2. 対象株主	毎年3月31日現在の株主	3. 株主優待券の贈呈基準及び内容		(1)100株以上1,000株未満保有株主	1,000円相当の優待品贈呈。	(2)1,000株以上保有株主	1,500円相当の優待品贈呈。
1. 株主優待制度の内容	100株以上所有の株主に対し、持株数に応じて優待品を贈呈する。										
2. 対象株主	毎年3月31日現在の株主										
3. 株主優待券の贈呈基準及び内容											
(1)100株以上1,000株未満保有株主	1,000円相当の優待品贈呈。										
(2)1,000株以上保有株主	1,500円相当の優待品贈呈。										

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡し請求をする権利以外の権利を有していません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第68期)(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)平成25年6月21日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成25年6月21日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

(第69期第1四半期)(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)平成25年8月7日関東財務局長に提出。

(第69期第2四半期)(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)平成25年11月6日関東財務局長に提出。

(第69期第3四半期)(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)平成26年2月7日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成25年6月24日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年6月20日

株式会社ミツバ

取締役会 御中

新宿監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 壬 生 米 秋

指定社員
業務執行社員 公認会計士 末 益 弘 幸

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミツバの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ミツバ及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ミツバの平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ミツバが平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月20日

株式会社ミツバ

取締役会 御中

新宿監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 壬 生 米 秋

指定社員
業務執行社員 公認会計士 末 益 弘 幸

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミツバの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第69期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ミツバの平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。